

No.84 2018年4月(季刊)

多摩けいざい

■ 多摩のうごきを知る

多摩地域の自治体における
オープンデータの利活用動向

■ たましんトピックス

たましん地域経済研究所ホームページリニューアル&
WEBアプリ「TAMA Data Visualization」公開

■ 特別調査

経営者の健康管理と事業の継続について

多摩信用金庫

CONTENTS [目次]

多摩のうごきを知る.....	1
●多摩地域の自治体におけるオープンデータの利活用動向	
多摩の景気動向—景況ダッシュボード—.....	4
たましん中小企業景況調査報告.....	7
■お客さま景気動向インタビュー.....	9
■製造業.....	10
■卸売業.....	12
■小売業.....	13
■サービス業.....	14
■建設業.....	16
■不動産業.....	17
■特別調査.....	18
—経営者の健康管理と事業の継続について—	
多摩の統計データ.....	19
たましんトピックス.....	22
●たましん地域経済研究所ホームページリニューアル& WEBアプリ「TAMA Data Visualization」公開	

夢をカタチに！
多摩で創業する
あなたを
全カサポート！

インキュベーション施設
で事業を立上げ

専門の相談員に相談

東京都インキュベーションHUB推進プロジェクト事業
創業支援 TAMÄ
センター

創業支援センターTAMÄとは？
東京都「インキュベーション
HUB 推進プロジェクト事業」
の採択を受け、多摩信用金庫
が運営する創業支援のプラッ
トフォームのことです。

創業塾で
起業のイロハを学ぶ

経営力の強化

交流会でアイデア発見

どうしよう！？
先ずはこちらにお問い合わせください！

ご相談・お問い合わせ

創業支援センターTAMÄ (事務局：多摩信用金庫) 〒190-0012 東京都立川市曙町 2-38-5 立川ビジネスセンタービル 6F

TEL 042-526-7766 (受付時間/平日 9:00-17:00) URL <http://www.startup-tama.jp>
(社長に) ナ ロ ー



多摩のうごきを知る



多摩地域の自治体における オープンデータの利活用動向

スマートフォンやタブレット端末の急速な普及などICT環境の変化に伴い、誰もが簡単に情報を入力し、データを加工・分析することができるようになりました。そのようななか、行政や民間企業が保有している様々なデータを公開する「オープンデータ」への関心が高まっています。今回の「多摩のうごきを知る」では、多摩地域の自治体におけるオープンデータ取組事例と更なる活用に向けた課題について特集します。

オープンデータ利活用推進の背景

オープンデータとは、単なる情報公開とは異なり、誰もが自由に使え、かつ、再配布できるようなデータのことを指します。総務省のホームページでは、オープンデータの条件として、①機械判読に適したデータ形式で、②二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータである必要があるとされています。推進の目的には、情報の公開により行政の説明責任を果たし、行政の透明

性・信頼性を高めることや、庁内でのデータの利便性の向上による行政業務の効率化、官民協働による新しいサービスやビジネスの創出などが挙げられます。国家レベルでは、『政府統計の総合窓口(e-Stat)』¹や『地域経済分析システム(RESAS)』²によるオープンデータの利活用が推進されていますが、各自治体の取組みはどのような状況なのでしょう。

オープンデータ推進の現状

内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室が2013年3月に公表した「オープンデータ取組済自治体³一覧」によると、当初オープンデータに取り組んでいた自治体は4つのみでした(図)。その後の推進により、2018年3月には、取組済自治体が47都道府県と278の市区町村に増加していますが、全体としては20%を下回っています。なぜ、取組自治体数が少ないという現状があるのでしょうか。

自治体におけるオープンデータの推進や利活用が進まない理由として、基盤作りがなされていないことが挙げられます。推進にあたっては、人的

資源や予算の確保、方針の策定、開示の方法などを定める必要があります。また、どのデータから開示できるようにしていくかといった優先順位の問題や、更新頻度など公開後の問題もあります。さらに、各部門から元となるデータを提出してもらわなければいけないため、組織内での意思統一も必要です。

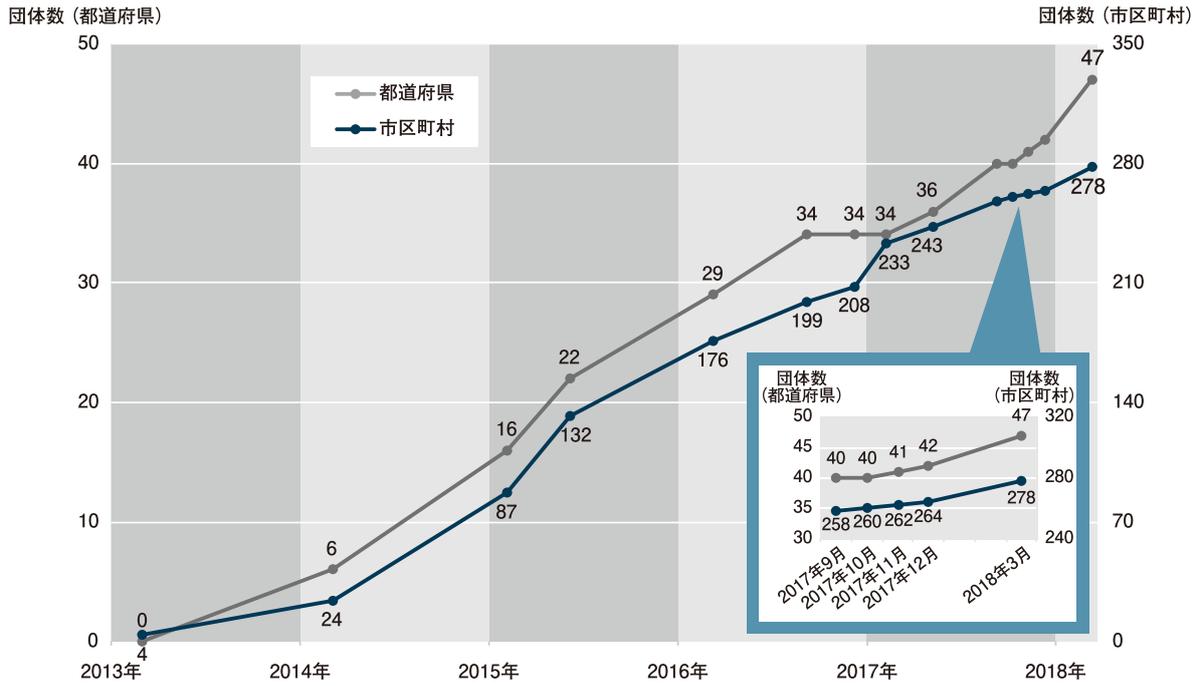
また、オープンデータ公開後の活用の推進についても先に考慮しておかなければいけません。例えば、データの著作権など二次利用のルールの策定や、データの誤り、悪用の対応については検討しておく必要があります。

1 政府統計の総合窓口(e-Stat) (<https://www.e-stat.go.jp/>)

2 地域経済分析システム(RESAS) (<https://resas.go.jp/>)

3 自らのホームページにおいて「オープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開」又は「オープンデータの説明を掲載し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村を「オープンデータ取組済自治体」と定義しています。

図 オープンデータ取組済自治体数の変遷



(出典)内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室「オープンデータ取組済自治体一覧」を基にたましん地域経済研究所作成

著作権の問題については、多くの自治体で既に、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス⁴を活用しています。これにより、著作権を保持したままデータを公開し、利用者はライセンス条件の範囲内で加工や再配布などを行うことができるようになりました。

一方で、データの誤りに関しては、誤った情報を公開するくらいであれば、公開しない方が良いという消極的な意見もあります。しかし、仮に誤りがあっても、広く公開し、多くの人の目に触れることでより良いものにしていくという意識を醸成することも必要です。

多摩地域におけるオープンデータ推進の動向

内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室による2018年3月19日時点での多摩地域におけるオープンデータ取組済自治体は、八王子市、府中市、調布市、町田市、日野市、東村山市、福生市、武蔵村山市、多摩市、稲城市の10市が挙げられています。その中でも、南多摩5市(八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市)は、「広域連携によるオープンデータ利活用推進事業」を進めており、アイデアソン⁵の実施やLODチャレンジ⁶への協賛などに取り組んでいます。

前述したとおり、オープンデータの推進には、人

材や予算といった資源面の課題が挙げられます。また、1自治体の限られたデータでは、ビジネスなどに繋げることが難しく、利活用の幅が限定されてしまいます。さらに、それぞれの自治体でフォーマットが異なれば、他自治体と比較する際、手間がかかります。これらは、既にオープンデータを公開している自治体でも挙げられている課題であり、近隣自治体間でヒト・モノ・カネといった資源の共有や、データの標準化、共通オープンデータといった仕組みができれば、利活用は進んでいくと考えられます。

4 クリエイティブ・コモンズ・ライセンスとは、インターネット時代のための新しい著作権ルールで、作品を公開する作者が「この条件を守れば私の作品を自由に使って構いません。」と意思表示をするためのツールです。

5 アイデアソンとは、アイデア(idea)とマラソン(marathon)を掛け合わせた造語で、あるテーマについて短期間、集中的にアイデアを出し合うことで、新たな発想を創出しようとする取組み及びそうした取組みを主とするイベントを指します。

6 LODチャレンジとは、オープンデータおよびLinked Open Dataの公開と活用のためのコミュニティ形成と技術の普及促進を目的として活動するLODチャレンジJapan実行委員会が主催するコンテストです。

日野市における取組み

多摩地域で積極的にオープンデータを推進している自治体の1つである日野市では、データの公開だけでなく、アーバンデータチャレンジ⁷への協賛、南多摩5市での連携など先進的な取組みを行っています。日野市地域戦略室の中平副主幹は、「日野市は、市長先導でオープンデータを推進している。市長は『諸力融合』をテーマに掲げており、行政だけでなく、市民や企業との協働・共創により、地域の課題を解決していくことを目標にしている。」と言います。そのためには、まず市民や企業と地域の課題を共有する必要がありますが、行政が持つ情報が活用し



日野市地域戦略室 中平副主幹

やすい形で公開されていないため、連携が進まないという現状がありました。そこで日野市では、地域課題の解決に向けた連携を促進するため、オープンデータを推進しています。

また、オープンデータの

推進には、庁内におけるデータに対する意識改革も期待されます。日野市情報システム課の高橋課長は、「オープンデータの推進により、庁内でもデータの活用が進むと考え



日野市情報システム課 高橋課長

ている。職員が施策の策定や計画を立てる際になんとかの感覚ではなく、エビデンスベースでの議論ができるようになってほしい。」と言います。

今後日野市では、庁内から市民や地域活動団体、地域内外の企業や大学、さらには周辺自治体へと対象を拡げた取組みを行い、地域一体となってオープンデータを推進する予定です。そのために、ホームページの更新方法なども見直し、オープンデータの利用者のニーズに沿った更なる情報の公開に向け、検討を進めています。

多摩地域のオープンデータの今後

オープンデータを公開する自治体が増えつつある中で、その利活用状況については、明らかになっていないことが多いのが現状です。データを公開する自治体側としては、「単にデータを公開するだけでなく、いかに使ってもらうかが重要である。しかし、公開後のフィードバックがないため、効果が見えないところにオープンデータの利活用推進の難しさがある。」と中平副主幹は言います。今後は、多摩地域に限らず、オープンデータを推進するうえで、利活用の調査も必要になってくると考えられます。例えば、閲覧数やダウンロード数なども一つの指標として挙げられるでしょう。

地域活性化のためには、市民や地元企業に地域をもっと知ってもらうこと、その上で地域の課題を共有し、その課題の解決のために協働することが必要です。そのために、情報を提供する手段としてオープンデータの推進があります。今回は、自治体におけるオープンデータの推進について特集しましたが、民間企業が保有するデータの中にも、地域課題の解決に繋がるデータがあるはずです。今後は、官民一体となったオープンデータの推進と利活用が望まれるでしょう。

(井上 あや乃)

⁷アーバンデータチャレンジとは、一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会(AIGID)が主催する地域課題の解決を目的とした、地方自治体を中心とする公共データを活用した年間のイベント開催を伴う一般参加型コンテストです。

多摩の景気動向

—景況ダッシュボード—

総評

多摩地域の景気は、横ばいが続いているものの、一部回復の動きが見られる。

ダッシュボードとは「計器盤」の意味であり、様々な経済指標を飛行機の計器盤のように見立てて、多摩の景気がどのように動いているのかを読み解きます。（※一部多摩のデータがないものは、東京都等のデータで代用しています。）

多摩の景況感は、新設住宅着工や公共工事などでは減速の動きが見られるものの、雇用や消費、給与など、一部に回復の動きがあり、総じて堅調に推移しているといえます。しかし、今後持続的な回復に結びつくかは、依然として不透明な状況にあり、今後の動向を注視する必要があります。

景況ダッシュボード中のエリアについて

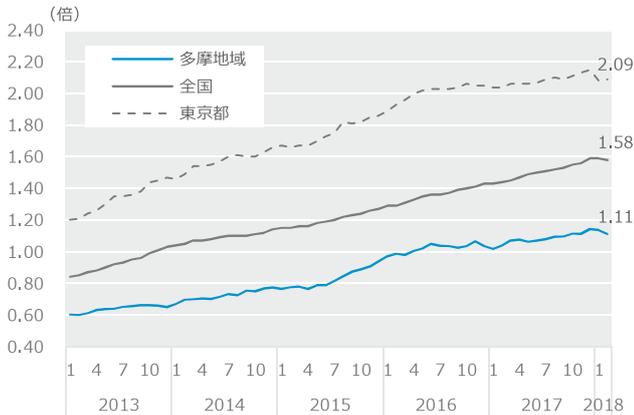
- ・八王子エリア：八王子市、昭島市、日野市、多摩市の4市
- ・立川エリア：立川市、小平市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市の6市
- ・武蔵野エリア：武蔵野市、三鷹市、小金井市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市の7市
- ・青梅エリア：青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町の8市町村
- ・府中エリア：府中市、調布市、狛江市、稲城市の4市
- ・町田エリア：町田市の1市

各グラフの最新期について

統計ごとに公開日が相違していることにより、各グラフで最新期が異なっています。グラフごとの最新期は以下のとおりです。

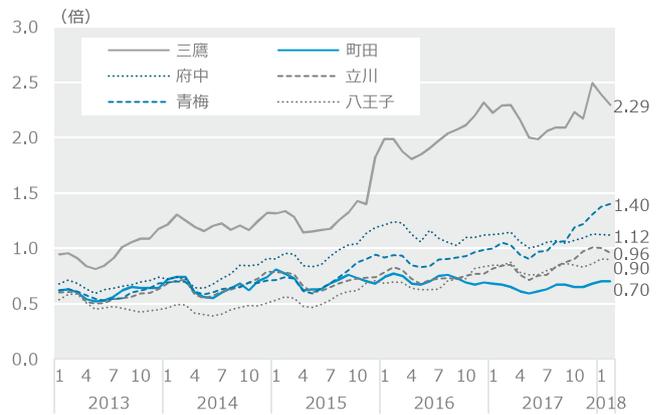
- ・⑥⑦ : 2017年12月
- ・④⑤⑧⑨⑫ : 2018年1月
- ・①②③⑩⑬⑭⑮ : 2018年2月
- ・⑩⑬ : 2018年3月

①有効求人倍率(季節調整値)



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」よりたましん地域経済研究所作成

②多摩地域 ハローワーク別の有効求人倍率(一般・パート)

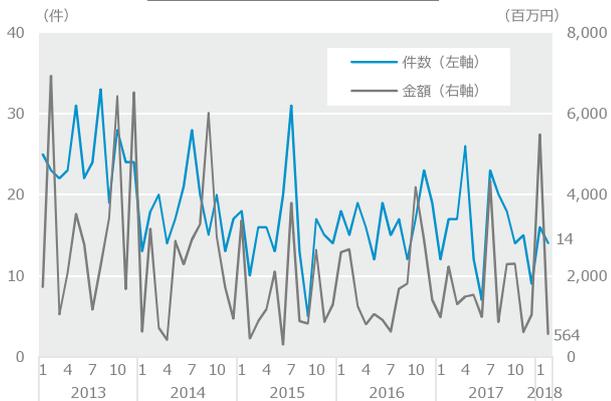


資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」よりたましん地域経済研究所作成

多摩地域の有効求人倍率（一般・パートの合計、季節調整値）は、ゆるやかな上昇傾向が継続していましたが、2018年2月に若干下降しました。

多摩地域のハローワーク別の有効求人倍率（一般・パートの合計）は、三鷹が最も高くなっています。また、2017年9月より青梅が府中を逆転し、三鷹に次いで高い値となっています。

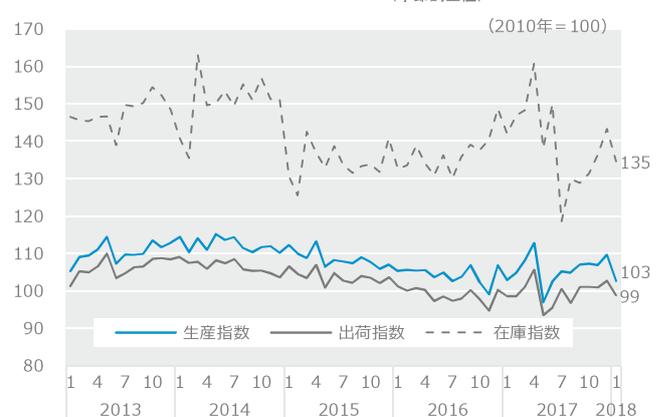
③多摩地域 倒産件数・金額



資料：帝国データバンク「多摩地区倒産集計」

倒産金額は、2018年1月に大型倒産があった影響から大きく増加しました。件数は、低水準での横ばいが続いています。

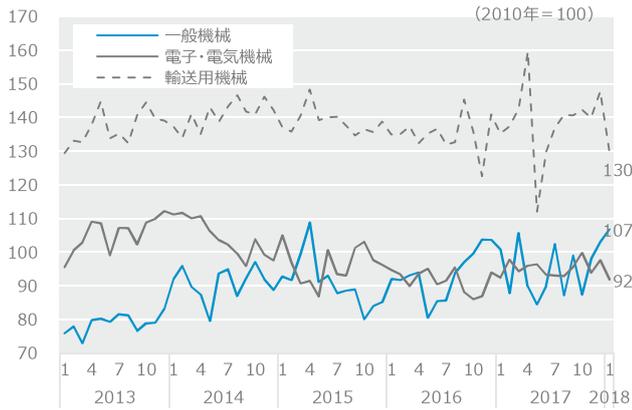
④多摩地域 工業指数(季節調整値)



資料：東京都「東京都工業指数」よりたましん地域経済研究所作成

工業指数は、生産指数、出荷指数が2017年5月以降上昇傾向で推移していたものの、2018年1月に下降しました。

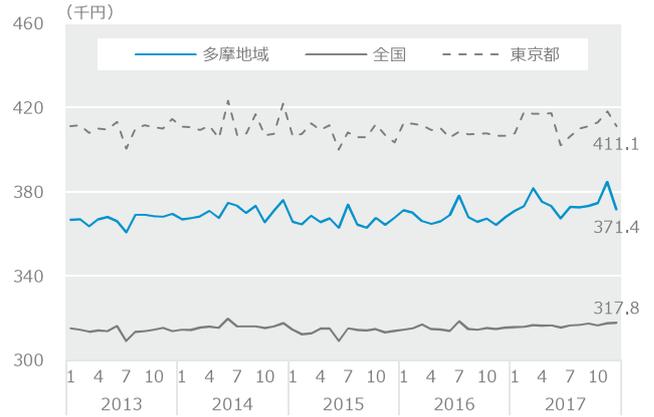
⑤東京都 業種別生産指数(季節調整値)



資料:東京都「東京都工業指数」よりたましん地域経済研究所作成

業種別生産指数は、輸送用機械が、2018年1月に下降しました。生産調整をおこなったものと思われます。その他、一般機械が2018年1月に107となり、好調となっています。

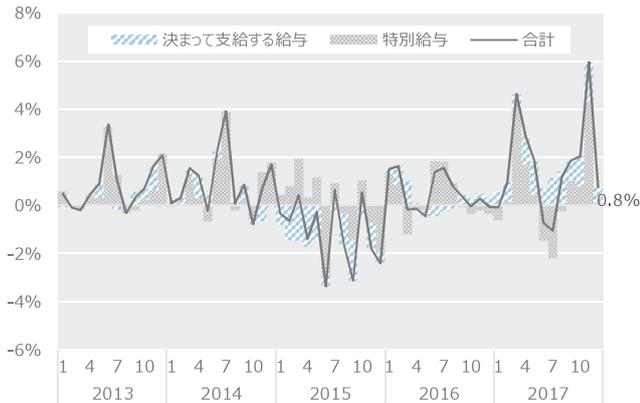
⑥従業員一人あたり月間現金給与総額(季節調整値)



資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」よりたましん地域経済研究所作成

多摩地域の従業員一人あたり月間現金給与総額は、緩やかな上昇基調にあります。

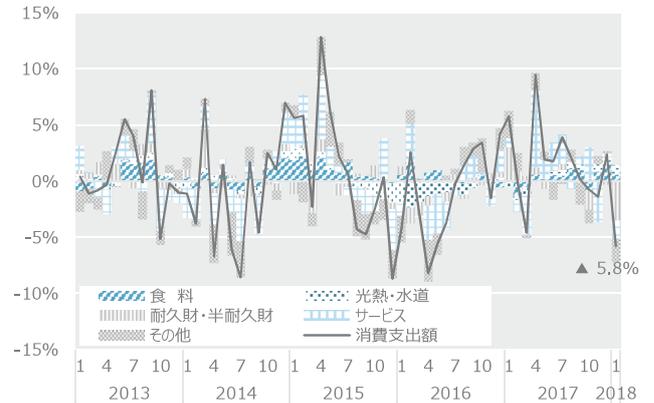
⑦多摩地域 従業員一人あたり月間現金給与総額 前年同月比



資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」よりたましん地域経済研究所作成

多摩地域の従業員一人あたり月間現金給与総額は、残業代を含む「決まって支給する給与」が2016年9月以降継続して増加しています。

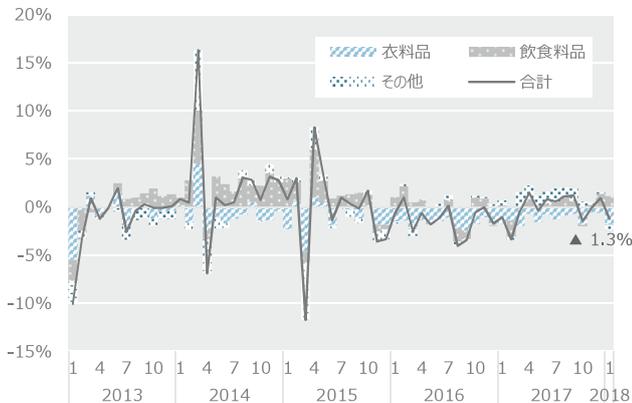
⑧東京都 家計消費支出(二人以上世帯※除く住居等)前年同月比



資料:東京都「東京都生計分析調査」

東京都の家計消費支出は、2017年4月以降前年同月比プラスで推移していましたが、2018年1月に大きくマイナスとなりました。マイナスの主な要因は、耐久財・半耐久財の支出減少です。

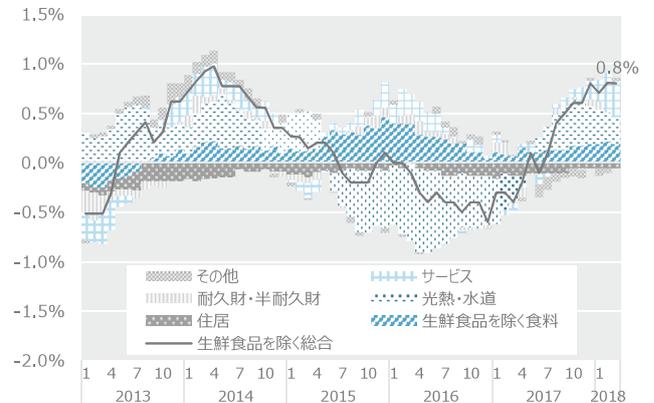
⑨多摩地域 百貨店・スーパー販売額指数 前年同月比



資料:経済産業省「商業動態統計調査」

百貨店・スーパー販売額は、2015年11月以降、衣料品が継続して前年同月比マイナスを続けている一方で、飲食料品などではプラスの月が多くなっています。

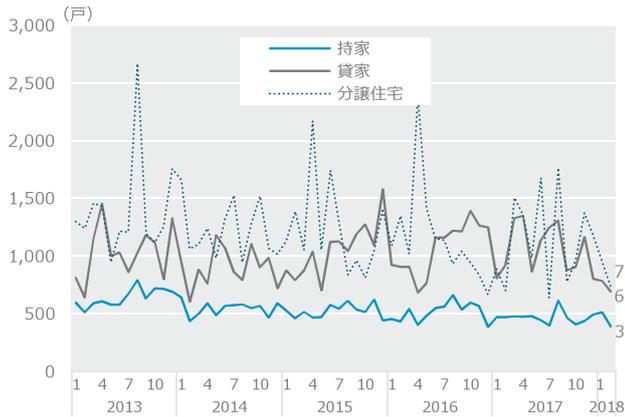
⑩東京都特別区 消費者物価指数(コア CPI)前年同月比



資料:総務省「消費者物価指数」

消費者物価指数は、継続して前年同月比プラスとなっています。サービスの上昇については、2017年10月より交通・通信費が前年同月比プラスに反転していることが一因です。

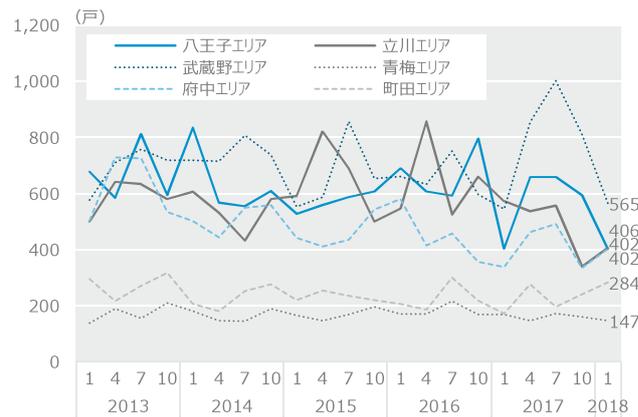
⑪多摩地域 新設住宅着工戸数



資料:国土交通省「住宅着工統計」

新設住宅着工戸数は、持家が低調で推移しています。これまで比較的好調であった貸家についても、2017年12月以降落ち込みが見られます。

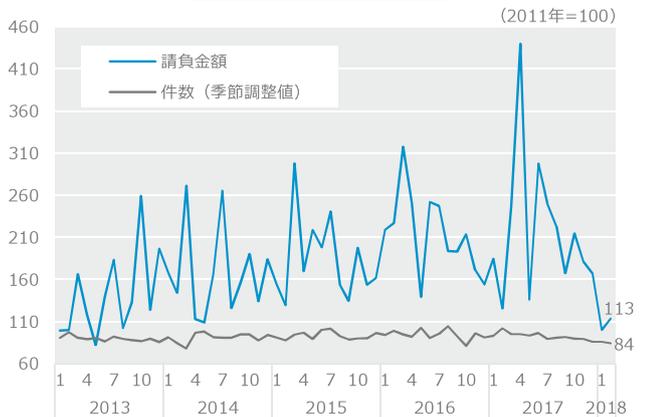
⑫多摩地域 新設住宅着工戸数(エリア別、3ヶ月移動平均)



資料:国土交通省「住宅着工統計」

エリア別の新設住宅着工戸数は、2017年7月以降、武蔵野エリア、八王子エリアで大きく減少しています。

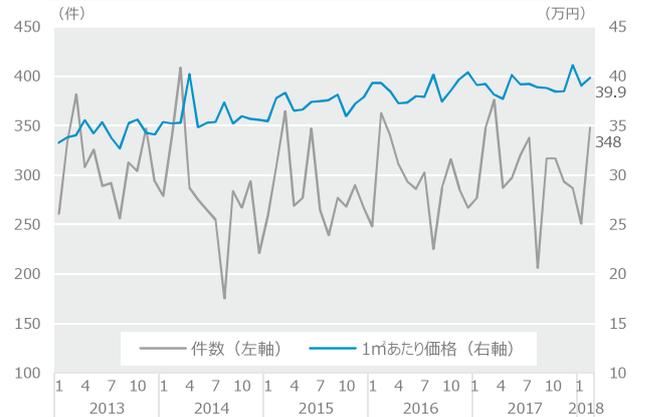
⑬東京都 公共工事指数



資料:東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

東京都の公共工事指数は、件数、請負金額ともに減少傾向にあります。金額については、五輪関連工事などの大型案件の反動減によるものと見られます。

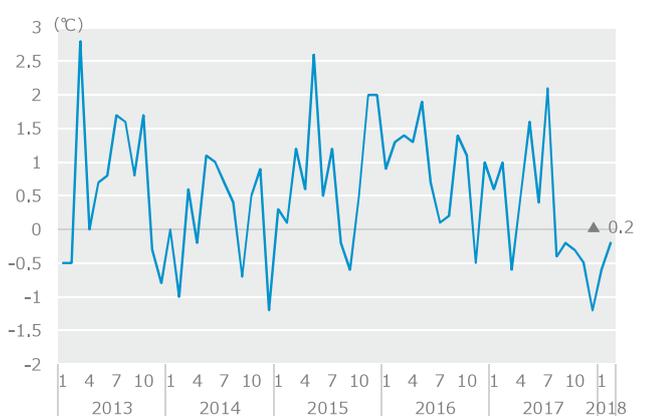
⑭多摩地域 中古マンション成約件数・1㎡あたり価格



資料:東日本不動産流通機構「月例マーケットウォッチ」

多摩地域の中古マンションは、1㎡あたり価格が2017年12月に再び上昇しました。

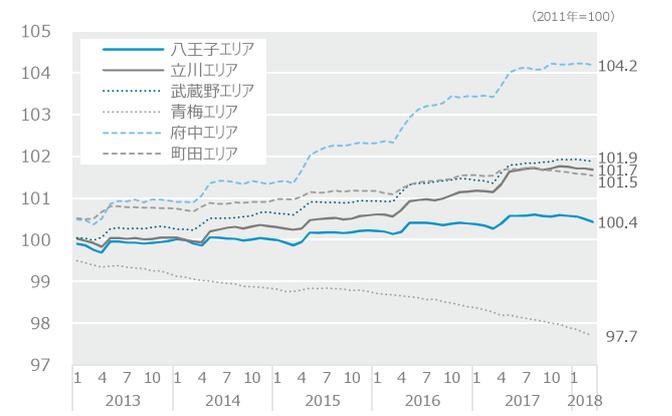
⑮八王子市 月別平均気温の平年差



資料:八王子市「気象月報」

八王子市の平均気温の平年差は、2017年8月より7ヶ月連続で平年以下となりました。

⑯多摩地域 人口(指数)



資料:国土交通省「住宅着工統計」

多摩地域のエリア別の人口は、府中エリアで大きく人口が増加している一方で、青梅エリアは減少傾向となっています。他のエリアでは、緩やかに増加しています。

たましん中小企業景況調査報告 Vol. 172

ご案内

『たましん中小企業景況調査報告』は、最新の多摩地域の景況に関する情報提供を目的としています。
なお、本調査は、次のような特色をもっています。

1. 製造業、卸売業、小売業（飲食店を含む）、サービス業（宿泊業を含む）、建設業、不動産業の6業種について景気の動きを調査しています。
2. ご協力いただいている調査先は約1,200先におよび、調査エリアは多摩地域の大部分をカバーしています。
3. 3ヵ月ごとに最新の動きをまとめています。
4. 各回テーマを変えて特別調査を実施しています。
今回のテーマは「経営者の健康管理と事業の継続について」です。

今回の調査について

1. 調査時期 2018年3月上旬（毎四半期実施）
2. 調査内容 2017年10月～12月と比較した2018年1月～3月の実績と、
2018年1月～3月と比較した2018年4月～6月の見通し
3. 調査方法 調査員による聞き取り調査
4. 調査対象先数 多摩信用金庫のお取引先1,229先
5. 回答先数 1,219先
6. 回答率 99%
7. 回答先内訳 下表の通り

従業者規模	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率
1～4人	398	33%	71	21%	29	28%	112	55%	88	31%	49	25%	49	54%
5～9人	268	22%	65	19%	28	27%	40	20%	52	18%	60	31%	23	26%
10～19人	208	17%	79	23%	25	24%	16	8%	31	11%	46	24%	11	12%
20～29人	96	8%	40	12%	7	7%	10	5%	24	8%	12	6%	3	3%
30～39人	53	4%	24	7%	1	1%	4	2%	17	6%	7	4%	0	0%
40～49人	50	4%	24	7%	0	0%	8	4%	9	3%	7	4%	2	2%
50～99人	90	7%	24	7%	8	8%	14	7%	35	12%	8	4%	1	1%
100～	56	5%	18	5%	5	5%	0	0%	28	10%	4	2%	1	1%
合計	1,219	100%	345	100%	103	100%	204	100%	284	100%	193	100%	90	100%

DIについて

DI (Diffusion Index) とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加（又は上昇・楽など）」という回答数から「減少（又は下降・苦しいなど）」という回答数を差し引いたもの（パーセント表示が普通）をいいます。例えば売上額について、回答全数が100で、このうち「増加」回答が30あり、「減少」回答が20あったとすれば、DIは10%となります。これは、「増加」回答数が「減少」回答数を上回り、その差は全回答数の10%であったということです。このような状態を、売上額の動きは「増加」の方向に傾いているという意味で、「増加傾向」と表現しています。なお、季節調整済みDIとは、季節調整法の計算によって季節的な変動を除去したDIのことです。

今期のポイント

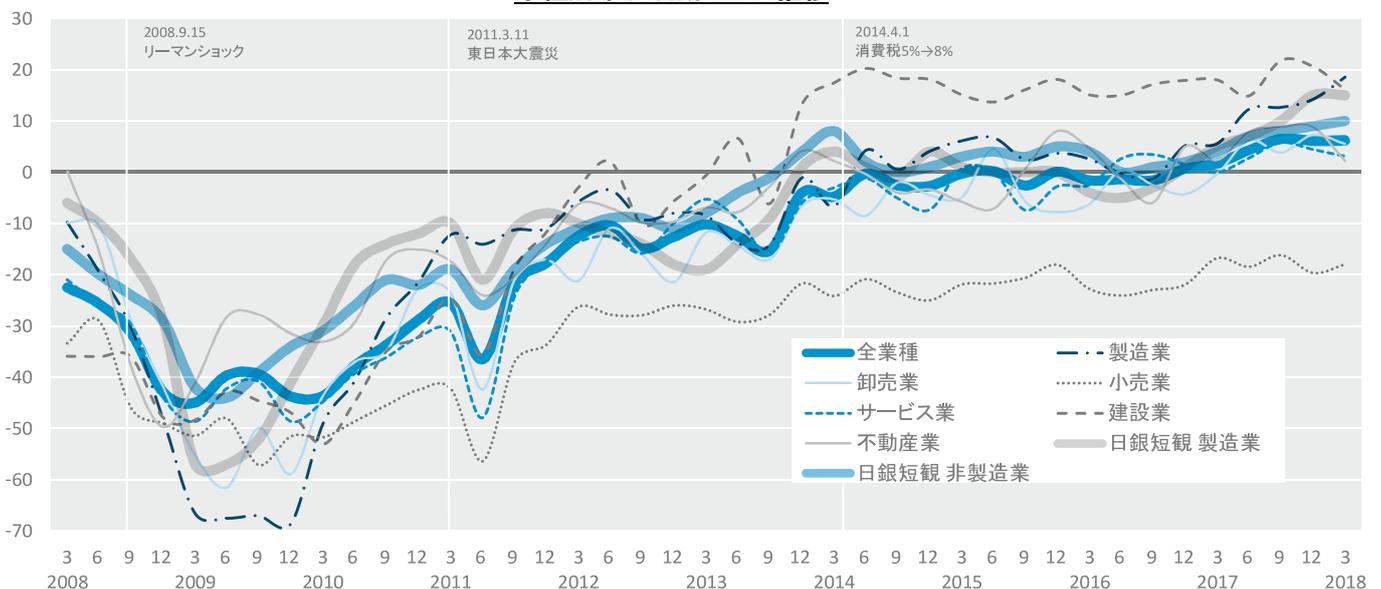
- 今期、全業種の業況判断 DI は、前期より横ばいの 6 となりました。来期は 2 ポイント増の 8 と、ほぼ横ばいで推移する見通しです。
- 規模別に見ると、中規模企業では 1 ポイント減の 15 と、前期よりほぼ横ばいで好調を維持しています。小規模企業では、1 ポイント増の▲2 となりました。来期は、中規模企業では 2 ポイント増の 17、小規模企業では 1 ポイント増の▲1 となる見通しです。
- 業種別の業況判断 DI では、製造業が 5 ポイント増の 19 と、好調感を強める一方、不動産業が 7 ポイント減の 2、建設業が 5 ポイント減の 16 と、好調感を弱めました。その他の業種は、前期よりほぼ横ばいとなっています。来期は、不動産業で 11 ポイント増の 13、卸売業で 5 ポイント増の 11 と好調感を強める見通しです。

規模別・業種別業況判断 DI の推移

		2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.03	2017.06	2017.09	2017.12	2018.3	変化幅	2018.6 (見通し)	変化幅
全業種	中規模企業	9	9	8	10	12	16	15	16	15	-1	17	+2
	小規模企業	-10	-10	-10	-7	-7	-6	-2	-3	-2	+1	-1	+1
	計	-2	-1	-2	1	2	4	7	6	6	0	8	+2
製造業	中規模企業	12	6	8	14	17	24	24	22	26	+4	29	+3
	小規模企業	-3	-4	-7	0	-2	5	5	9	14	+5	11	-3
	計	3	0	-1	5	6	12	13	14	19	+5	18	-1
卸売業	中規模企業	-2	3	1	-2	9	17	11	15	15	0	18	+3
	小規模企業	-16	-6	-12	-8	-19	-17	-14	-9	-18	-9	-7	+11
	計	-6	0	-3	-4	0	6	4	7	6	-1	11	+5
小売業	中規模企業	-6	-11	-16	-13	-5	-5	-7	-4	-3	+1	-2	+1
	小規模企業	-37	-35	-29	-29	-27	-29	-24	-33	-31	+2	-25	+6
	計	-23	-24	-23	-22	-17	-19	-16	-20	-18	+2	-14	+4
サービス業	中規模企業	9	15	14	13	8	13	15	16	13	-3	11	-2
	小規模企業	-27	-24	-21	-27	-20	-22	-14	-22	-19	+3	-22	-3
	計	-3	3	3	2	0	3	6	4	3	-1	1	-2
建設業	中規模企業	43	35	45	51	61	42	43	44	42	-2	44	+2
	小規模企業	10	10	11	10	9	9	17	15	10	-5	13	+3
	計	15	15	17	18	18	15	22	21	16	-5	18	+2
不動産業	中規模企業	22	20	14	20	14	20	25	21	10	-11	20	+10
	小規模企業	-9	-19	-22	-6	-8	-3	-6	-2	-4	-2	7	+11
	計	5	-1	-6	5	2	8	9	9	2	-7	13	+11

※製造業・建設業は従業員 20 人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は 5 人以上を中規模企業としています。

業種別業況判断 DI の推移



たなべ物産株式会社

八木町支店
お取引先

地元八王子で盛んであった繊維産業の糸商として昭和8年に創業した同社は、時代の変遷とともに、不動産事業と建設資材の販売にシフトし、現在に至る。業態転換を経ても、一貫して「地域に根差す」ことをテーマとして掲げ、地元の信頼を得ている。様々な事業を通じて、地域の魅力を発掘し、活用するという視点を持ち、地元密着型の企業を目指している。

—業態転換の経緯

戦後の社会変化に伴い、繊維産業全体が衰退していく中で、業態転換し、不動産事業に進出した。当時の八王子はベッドタウン化が進んでおり、糸商時代に取引していた機屋（はたや）の工場や土地は、貸工場や住宅に向いていたため、その転廃業に伴う土地建物の仲介等を依頼されることが多かったからである。さらにその後、昭和50年からサッシ販売の特約店として、建築資材の販売にも参入した。商品を販売するだけでなく、製造から取付けまでを行うことで、地域のお客さまと直接接点を持てるという点に魅力を感じていた。その後、昭和50年代中盤から完全に現在の事業へ移行した。

—事業承継

私（田辺社長）が平成9年に入社し、平成19年に代表取締役社長に就任した。ちょうど、前年に世間を騒がせた構造計算書偽造問題が起き、建築確認が厳格になった時期であった。その後、リーマンショックによりさらに住宅着工件数は減少し、国内の需要は急減した。そのような外部環境の中、当社も事業の見直しを迫られた。そこで、当時町田にあったサッシ製造工場を手放すことにした。この工場は、当社の売りの1つでもあったが、事業全体を考えると弱点でもあったからである。このように、古い事業の整理をしながら、団地のリノベーションや指定管理者への参入など新たな事業にも積極的に取り組んでいる。これは、子どもの頃から「企業30年説」を現会長より聞いていた影響が大きい。この考え方は、当社の企業文化としても根付いている。



当社が手掛けた
AURA243 多摩平の森



当社が管理する
高尾駒木野庭園

—自社の強み

地域に根差していることが当社の変わらない強みである。糸商時代も現在も、地域のお客さまを大切にしてきた。地域に密着して事業を行ってきたことで、団地の再生や、指定管理者への参入も地域の隠れた資源や資産をいかに活かすかという観点から考えることができる。



田辺代表取締役 社長

—建設業界の動向

23区内では、不動産バブルが起きており、投資用マンションの建築が活発である。一方で、多摩地域はそこまでの勢いが無いように感じる。各社の完工高から多摩地域のマーケット規模を把握し、自社の受注状況を判断しているが、5年前と比較すると市場は縮小している。

企業の設備投資は増えてきていると感じる。リーマンショック以降、案件が少ない状況が続いていたが、ここ2年は工場の増築・増設などの受注が増えてきている。

—不動産業界の動向

人口減少時代を迎え、賃貸住宅の需要が低下していく中で、空室率をいかに下げるかということが大きなポイントとなる。当社では、資産価値の向上に積極的な投資を行うことが重要であると考えている。リノベーションによって、これまで23区内に住んでいた人が移り住むケースもある。我々の「多摩地域はファミリー層が住むところ」という固定観念にとらわれず、新たな層を取り込む工夫が必要である。

—今後の事業展開

人材育成が重要な課題である。若い人材を育てることが難しいと感じている。新たな事業を計画した時に、動ける人材を育てたい。また、人口減少時代を迎え、今後の不動産市場規模を考えると、新たなものをどんどん建てていくというより、今あるものを活かしていくという考えで事業を行わなければ衰退していくと考えている。これまで積み上げてきた地域に根差した事業展開により、安定的な収益を上げ、事業を継続していくことが地域に対する責任であると考えている。

代表取締役社長：田辺 裕康
本社所在地：八王子市元本郷町4-8-10
業種：建築資材販売業・不動産賃貸業
インタビュー日時：2018年3月13日

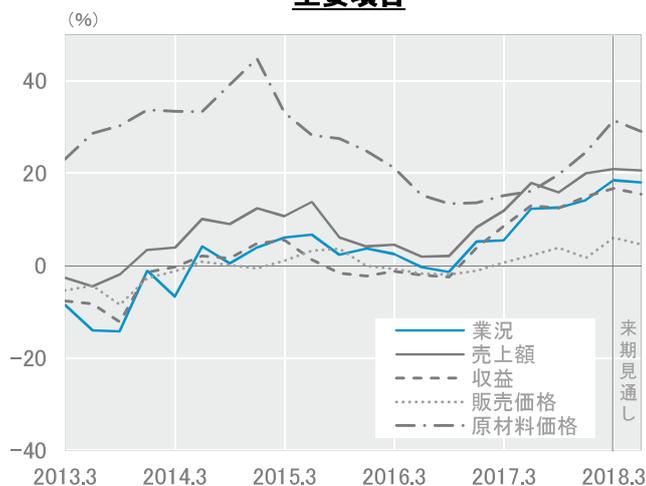
製造業の今期の**業況**は5ポイント増の19と、やや好調感を強めました。来期は1ポイント減の18と、ほぼ横ばいとなる見通しです。**売上額**は1ポイント増の21と、ほぼ前期並みに推移し、来期も変わらず21となる見通しです。**収益**は2ポイント増の17と、ほぼ横ばいで推移し、来期は1ポイント減の16となる見通しです。

その他の項目について見ると、**原材料価格**は6ポイント増の31と、やや上昇傾向を強めました。来期は2ポイント減の29となる見通しです。**残業時間**は5ポイント増の9と、少し増加傾向を強めました。**借入実施企業割合**は6ポイント減の29で、来期はさらに5ポイント減の24となる見通しです。

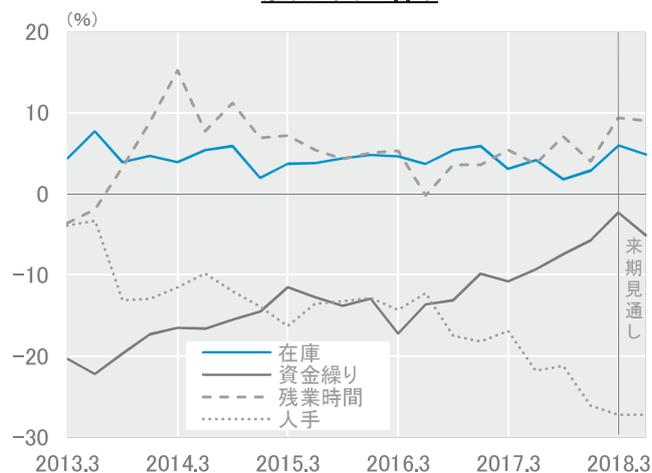
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	変化幅	2018.6 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	3	0	-1	5	6	12	13	14	19	+5	18	-1
前期と比較した動向												
売上額(増加-減少)	5	2	2	8	12	18	16	20	21	+1	21	0
収益(増加-減少)	-1	-2	-3	4	9	13	12	15	17	+2	16	-1
販売価格(上昇-下降)	-1	-2	-2	-1	1	2	4	2	6	+4	5	-1
原材料価格(上昇-下降)	21	15	13	14	15	16	20	25	31	+6	29	-2
在庫(過剰-不足)	5	4	5	6	3	4	2	3	6	+3	5	-1
資金繰り(楽-苦)	-17	-14	-13	-10	-11	-9	-7	-6	-2	+4	-5	-3
残業時間(増加-減少)	5	0	4	4	5	4	7	4	9	+5	9	0
人手(過剰-不足)	-14	-12	-18	-18	-17	-22	-21	-26	-27	-1	-27	0
借入実施企業割合	30	34	36	35	30	29	34	35	29	-6	24	-5
設備投資実施企業割合	28	29	27	31	26	27	28	28	29	+1	33	+4

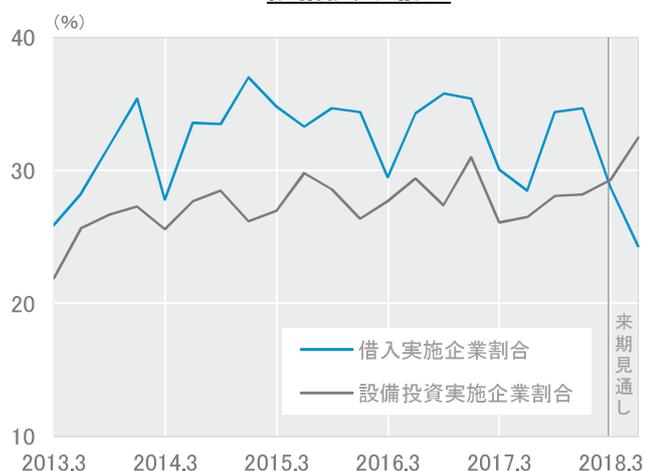
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客様のコメント

- IoT市場拡大により、半導体関連受注が急増している。大手電機メーカーより納期の確認問い合わせが来ている。(八王子市、電源・リレー製造)
- 主要店舗のリニューアルを実施し、効果が現れている。店舗の新規出店も計画している。(府中市、和菓子製造販売)
- 野菜などの原材料が高くなっており、他の経費見直しを図る予定。(武蔵村山市、弁当製造)
- 大手メーカーの試作コストが縮小されており、売上が安定しない。(昭島市、プラスチック加工)

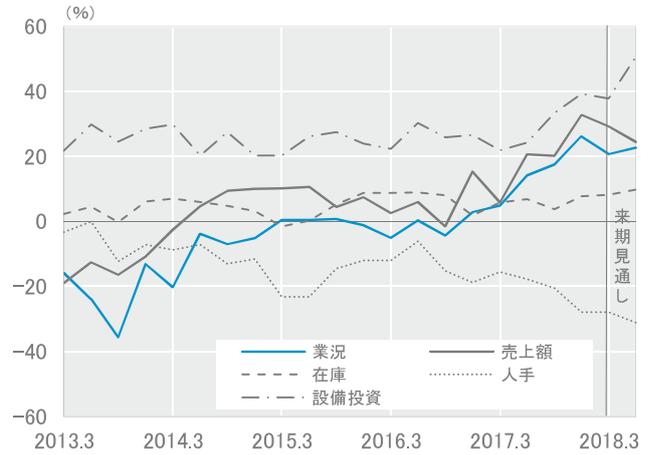
中分類別の景況感の比較



非鉄金属・金属製品製造業

調査先数:61社

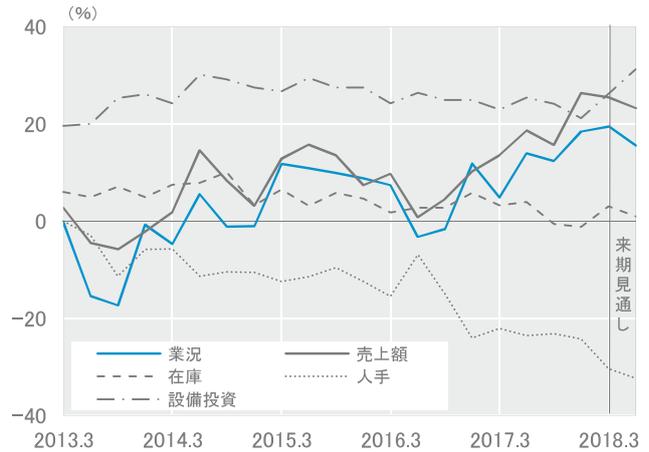
	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	変化幅	2018.6 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	14	18	26	21	-5	23	+2
売上額(増加-減少)	21	20	33	29	-4	25	-4
取益(増加-減少)	15	18	27	25	-2	28	+3
販売価格(上昇-下降)	5	5	9	8	-1	7	-1
原材料価格(上昇-下降)	27	28	28	36	+8	31	-5
在庫(過剰-不足)	7	4	8	8	0	10	+2
資金繰り(楽-苦)	-9	-8	-7	-1	+6	-1	0
残業時間(増加-減少)	8	11	7	15	+8	15	0
人手(過剰-不足)	-18	-21	-28	-28	0	-31	-3
借入実施企業割合	24	40	33	28	-5	18	-10
設備投資実施企業割合	24	33	39	38	-1	51	+13



はん用・生産用・業務用機械器具製造業

調査先数:99社

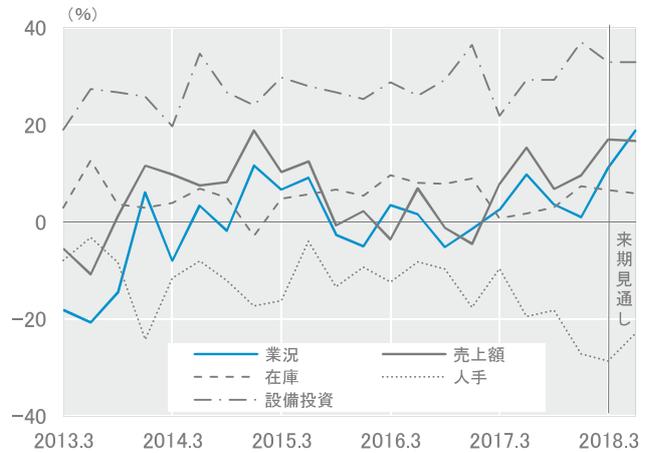
	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	変化幅	2018.6 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	14	12	19	20	+1	16	-4
売上額(増加-減少)	19	16	26	26	0	23	-3
取益(増加-減少)	14	7	19	20	+1	16	-4
販売価格(上昇-下降)	0	2	3	11	+8	10	-1
原材料価格(上昇-下降)	12	16	24	34	+10	30	-4
在庫(過剰-不足)	4	-1	-1	3	+4	1	-2
資金繰り(楽-苦)	0	-6	0	0	0	-4	-4
残業時間(増加-減少)	9	11	4	13	+9	15	+2
人手(過剰-不足)	-24	-23	-24	-30	-6	-32	-2
借入実施企業割合	28	29	32	21	-11	20	-1
設備投資実施企業割合	26	24	21	26	+5	31	+5



電子・電気・情報通信機械器具製造業

調査先数:70社

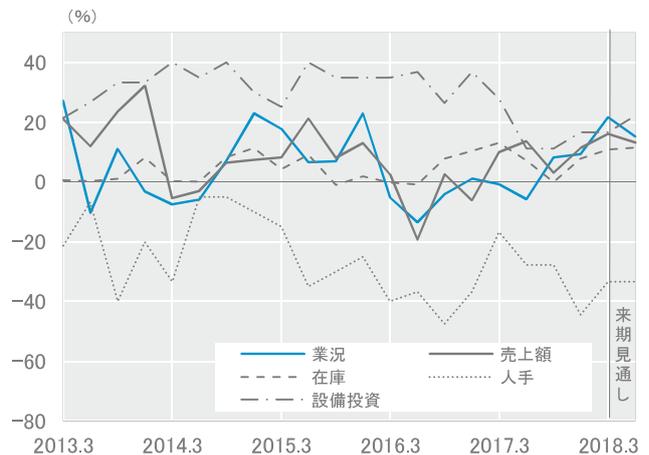
	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	変化幅	2018.6 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	10	4	1	11	+10	19	+8
売上額(増加-減少)	15	7	10	17	+7	17	0
取益(増加-減少)	14	13	7	11	+4	8	-3
販売価格(上昇-下降)	8	6	1	3	+2	4	+1
原材料価格(上昇-下降)	18	21	32	28	-4	27	-1
在庫(過剰-不足)	2	3	7	7	0	6	-1
資金繰り(楽-苦)	-11	-6	-12	-11	+1	-16	-5
残業時間(増加-減少)	-4	0	6	10	+4	7	-3
人手(過剰-不足)	-19	-18	-27	-29	-2	-23	+6
借入実施企業割合	28	36	34	33	-1	26	-7
設備投資実施企業割合	29	29	37	33	-4	33	0



輸送用機械器具製造業

調査先数:18社

	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	変化幅	2018.6 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	-6	8	9	22	+13	15	-7
売上額(増加-減少)	14	3	11	16	+5	13	-3
取益(増加-減少)	2	7	16	17	+1	19	+2
販売価格(上昇-下降)	13	10	10	20	+10	10	-10
原材料価格(上昇-下降)	13	7	22	31	+9	34	+3
在庫(過剰-不足)	7	0	8	11	+3	11	0
資金繰り(楽-苦)	-25	-19	-10	-18	-8	-15	+3
残業時間(増加-減少)	0	-6	-6	6	+12	22	+16
人手(過剰-不足)	-28	-28	-44	-33	+11	-33	0
借入実施企業割合	6	17	22	17	-5	22	+5
設備投資実施企業割合	11	11	17	17	0	22	+5



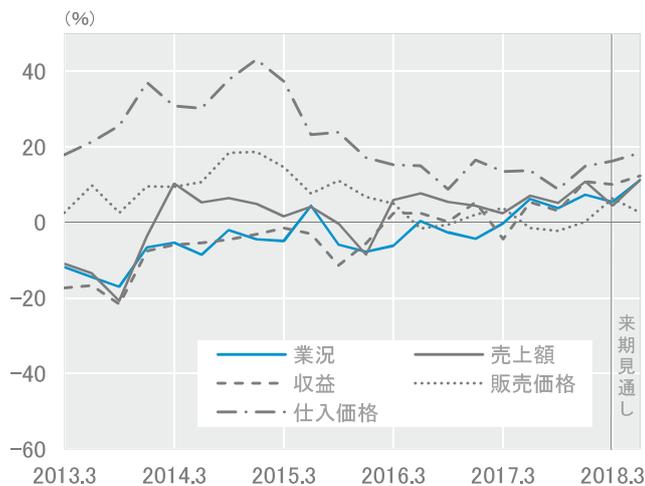
卸売業の今期の業況は1ポイント減の6と、前期より横ばいとなりました。来期は5ポイント増の11と、少し好調感を強める見通しです。売上額は6ポイント減の5と、やや増加傾向を弱めました。来期は6ポイント増の11となる見通しです。収益は1ポイント減の10と、ほぼ前期並みの増加傾向で、来期は2ポイント増となる見通しです。

その他の項目について見ると、販売価格は6ポイント増の6と、前期の0から、やや上昇傾向となりました。来期は3ポイント減の3となる見通しです。資金繰りは3ポイント減の▲7と、若干厳しさが増しました。借入実施企業割合は2ポイント減の27で、来期は5ポイント減の22となる見通しです。

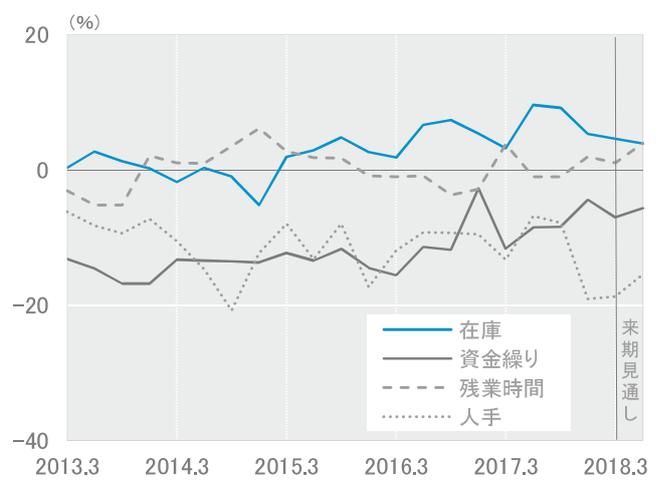
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	変化幅	2018.6 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	-6	0	-3	-4	0	6	4	7	6	-1	11	+5
前期と比較した動向												
売上額(増加-減少)	6	8	5	5	2	7	5	11	5	-6	11	+6
収益(増加-減少)	2	2	0	5	-4	5	3	11	10	-1	12	+2
販売価格(上昇-下降)	5	-2	-1	2	4	-2	-2	0	6	+6	3	-3
仕入価格(上昇-下降)	15	15	9	17	14	14	9	15	16	+1	19	+3
在庫(過剰-不足)	2	7	7	5	3	10	9	5	5	0	4	-1
資金繰り(楽-苦)	-16	-11	-12	-3	-12	-9	-8	-4	-7	-3	-6	+1
残業時間(増加-減少)	-1	-1	-4	-3	4	-1	-1	2	1	-1	4	+3
人手(過剰-不足)	-12	-9	-9	-10	-13	-7	-8	-19	-19	0	-16	+3
借入実施企業割合	23	24	29	35	33	34	28	29	27	-2	22	-5
設備投資実施企業割合	13	17	18	18	19	18	17	20	17	-3	18	+1

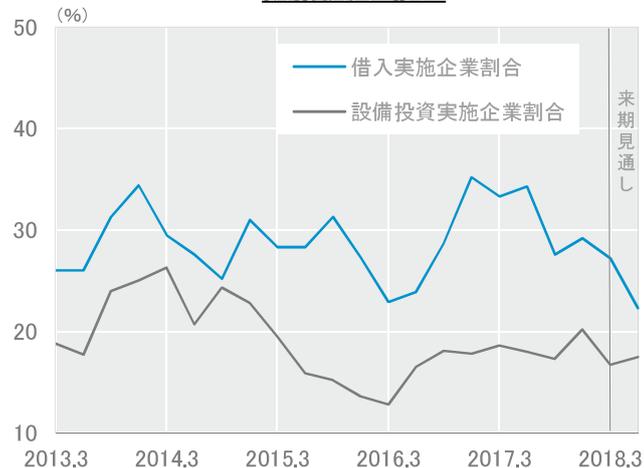
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 景気が良くなってきており受注が増えてきている。
(立川市、木材卸)
- 多少ではあるが、オリンピックに伴う受注増加の影響がある。
(あきる野市、木材卸)
- 大手輸送会社の値上げによるコスト増加と販売先の利便性低下が問題となっている。
(武蔵村山市、文具事務用品卸)
- 売上は増加傾向にあるものの、利益率の低下が続いている。利益採算重視で取引先を増やしていきたい。
(八王子市、油圧・空圧機器卸)

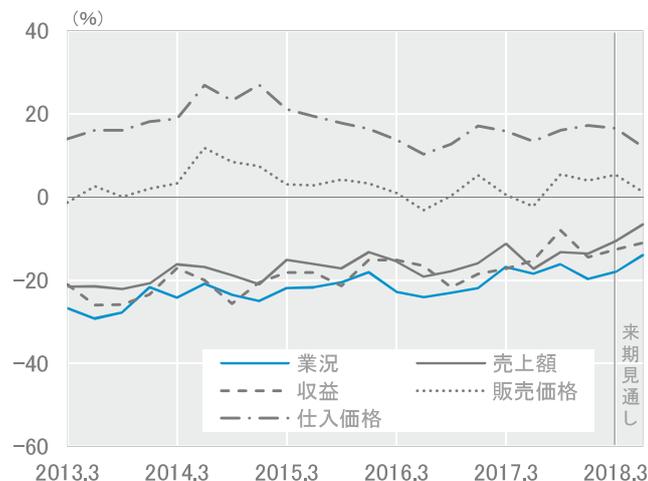
小売業の今期の**業況**は2ポイント増の▲18となりました。来期は4ポイント増の▲14と、少し不振感を弱める見通しです。**売上額**は3ポイント増の▲11となり、来期も4ポイント増の▲7と、やや減少傾向を弱める見通しです。**収益**は1ポイント増の▲13と、ほぼ横ばいで推移し、来期は2ポイント増の▲11となる見通しです。

その他の項目について見ると、**資金繰り**は4ポイント減の▲24と、わずかに窮屈感を強めました。来期は3ポイント増の▲21と、若干厳しさが和らぐ見通しです。**人手**は2ポイント減の▲17と、ほぼ横ばいの不足傾向となりました。**設備投資実施企業割合**は2ポイント増の13と、ほぼ前期と同様の割合でした。

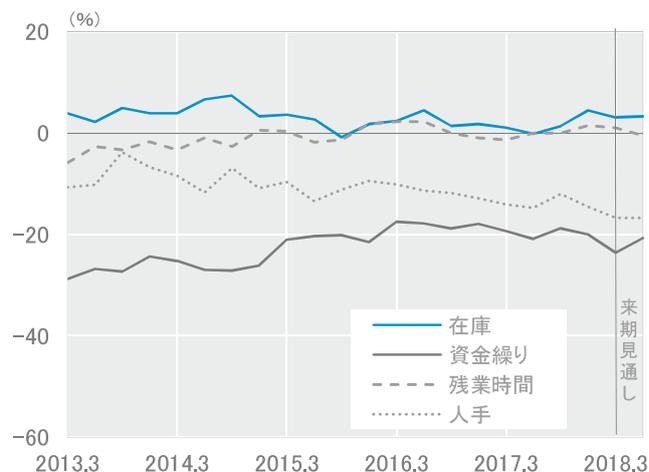
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	変化幅	2018.6 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	-23	-24	-23	-22	-17	-19	-16	-20	-18	+2	-14	+4
前期と比較した動向												
売上額(増加-減少)	-16	-19	-18	-16	-11	-17	-13	-14	-11	+3	-7	+4
収益(増加-減少)	-15	-17	-22	-19	-17	-15	-8	-14	-13	+1	-11	+2
販売価格(上昇-下降)	1	-3	0	5	1	-2	5	4	5	+1	1	-4
仕入価格(上昇-下降)	14	10	13	17	16	13	16	17	17	0	12	-5
在庫(過剰-不足)	2	5	1	2	1	0	1	5	3	-2	3	0
資金繰り(楽-苦)	-18	-18	-19	-18	-19	-21	-19	-20	-24	-4	-21	+3
残業時間(増加-減少)	2	2	0	-1	-1	0	0	2	1	-1	-1	-2
人手(過剰-不足)	-10	-11	-12	-13	-14	-15	-12	-15	-17	-2	-17	0
借入実施企業割合	20	19	21	22	18	17	19	17	17	0	14	-3
設備投資実施企業割合	12	14	16	14	12	11	12	11	13	+2	13	0

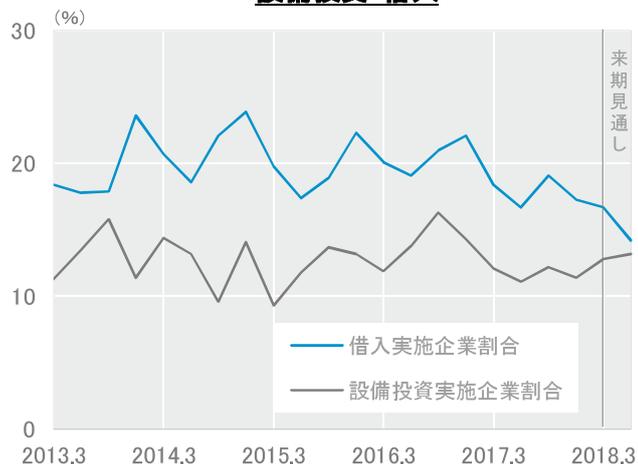
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 雪の影響で除雪機が売れ、売上が増加している。
(東村山市、建設機械販売)
- 小売はネット販売に押されている。今後は、販売に付加価値を付けるとともに、決済サービスも時代に合わせる必要がある。
(福生市、建材金物販売)
- 活字離れと電子書籍の普及により、個人書店の経営の継続は難しくなっている。
(府中市、書籍販売)
- 家族葬などの葬儀の簡略化による売上への影響が大きい。
(日野市、会席料理仕出)

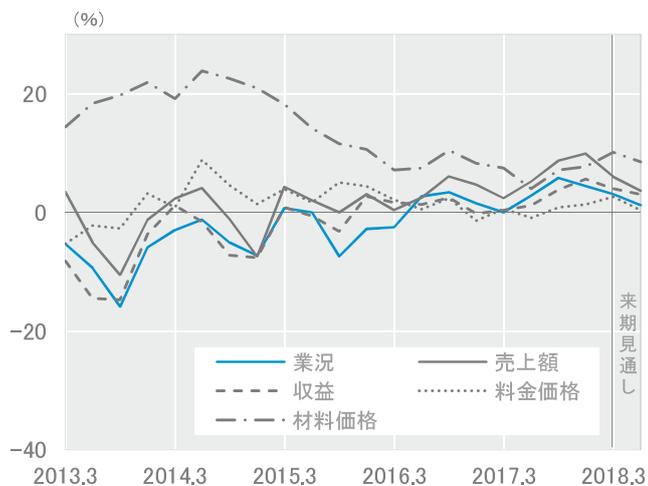
サービス業の今期の**業況**は1ポイント減の3、来期は2ポイント減の1と、ほぼ横ばいで推移する見通しです。**売上額**は4ポイント減の6と、やや増加傾向を弱めました。来期も2ポイント減の4と、同様の傾向で推移する見通しです。**収益**は2ポイント減の4と、ほぼ前期並みの増加傾向でした。来期は、1ポイント減の3となる見通しです。

その他の項目について見ると、**借入実施企業割合**は6ポイント減の19と、やや減少し、来期は3ポイント増の22となる見通しです。**設備投資実施企業割合**は4ポイント減の21と、若干減少しました。来期は、5ポイント増の26と、少し増加する見通しです。

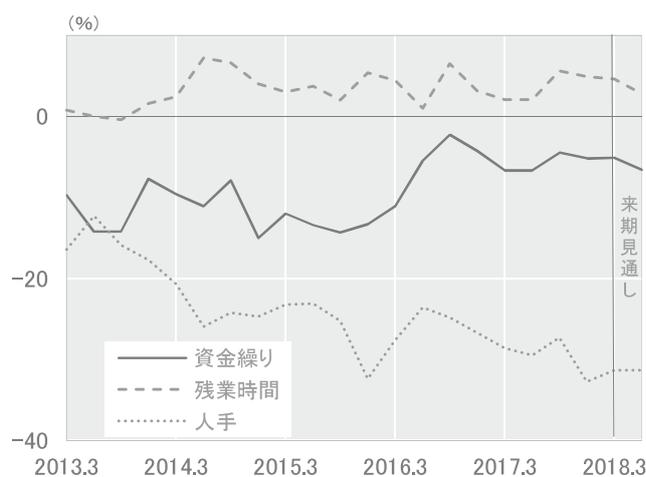
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	変化幅	2018.6 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	-3	3	3	2	0	3	6	4	3	-1	1	-2
前期と 比較した 動向												
売上額(増加-減少)	0	3	6	5	2	5	9	10	6	-4	4	-2
収益(増加-減少)	2	1	3	0	0	1	4	6	4	-2	3	-1
料金価格(上昇-下降)	2	1	2	-1	1	-1	1	1	3	+2	0	-3
材料価格(上昇-下降)	7	8	11	8	7	4	7	8	10	+2	9	-1
資金繰り(楽-苦)	-11	-6	-2	-4	-7	-7	-5	-5	-5	0	-7	-2
残業時間(増加-減少)	4	1	7	3	2	2	6	5	5	0	3	-2
人手(過剰-不足)	-28	-24	-25	-27	-29	-30	-27	-33	-31	+2	-31	0
借入実施企業割合	27	28	29	28	22	20	24	25	19	-6	22	+3
設備投資実施企業割合	24	25	25	28	24	21	24	25	21	-4	26	+5

主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客さまのコメント

- 医療、IT 関連の人材派遣が好調である。
(青梅市、人材派遣)
- 府中駅の再開発の影響はあまりないものの、今後は広告宣伝などの影響も期待したい。(府中市、美容室)
- ガソリンは高騰しているが、取引先への単価交渉により収益は維持できている。(三鷹市、一般貨物運送)
- 人員不足であり、特に若手のドライバーの確保と育成ができるように働きかけていきたい。
(立川市、食品宅配)

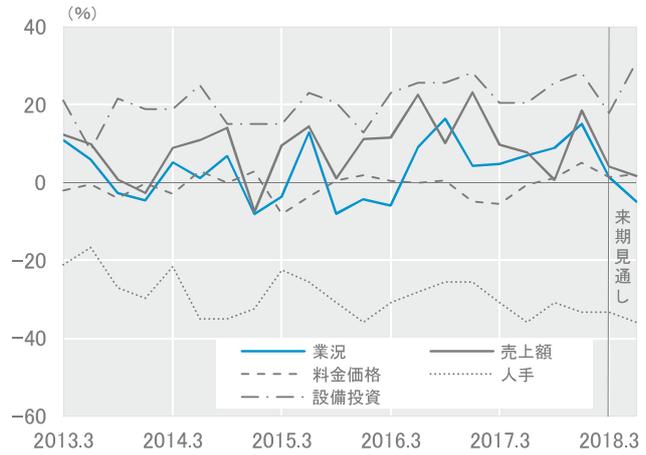
中分類別の景況感の比較

事業所サービス業

調査先数:39社

	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	変化幅	2018.6 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	7	9	15	1	-14	-5	-6
前期と比較した動向							
売上額(増加-減少)	8	1	19	4	-15	2	-2
収益(増加-減少)	7	6	14	-2	-16	-8	-6
料金価格(上昇-下降)	-1	1	5	1	-4	2	+1
材料価格(上昇-下降)	2	11	12	19	+7	10	-9
資金繰り(楽-苦)	5	2	4	-9	-13	-10	-1
残業時間(増加-減少)	-8	3	5	-3	-8	5	+8
人手(過剰-不足)	-36	-31	-33	-33	0	-36	-3
借入実施企業割合	26	21	23	23	0	21	-2
設備投資実施企業割合	21	26	28	18	-10	31	+13

例) 広告業、ビルメンテナンス業など

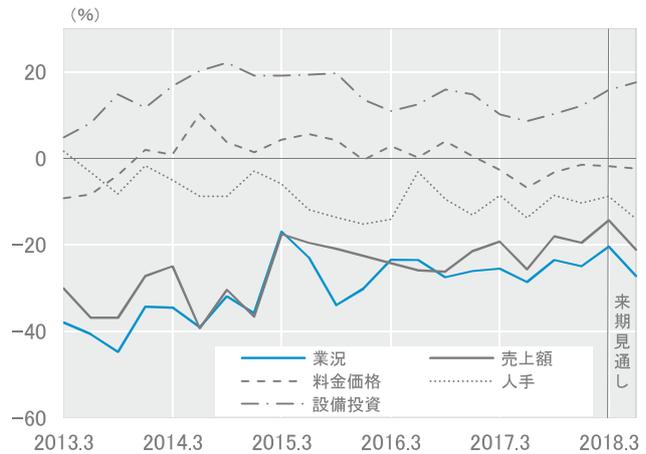


生活関連サービス業・娯楽業

調査先数:57社

	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	変化幅	2018.6 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	-29	-24	-25	-20	+5	-27	-7
前期と比較した動向							
売上額(増加-減少)	-26	-18	-20	-14	+6	-21	-7
収益(増加-減少)	-21	-15	-15	-10	+5	-17	-7
料金価格(上昇-下降)	-7	-3	-2	-2	0	-2	0
材料価格(上昇-下降)	-1	2	6	8	+2	9	+1
資金繰り(楽-苦)	-18	-17	-20	-11	+9	-14	-3
残業時間(増加-減少)	-2	-3	-5	-4	+1	-5	-1
人手(過剰-不足)	-14	-9	-10	-9	+1	-14	-5
借入実施企業割合	5	9	14	9	-5	11	+2
設備投資実施企業割合	9	10	12	16	+4	18	+2

例) 宿泊業、理美容業、クリーニング業など

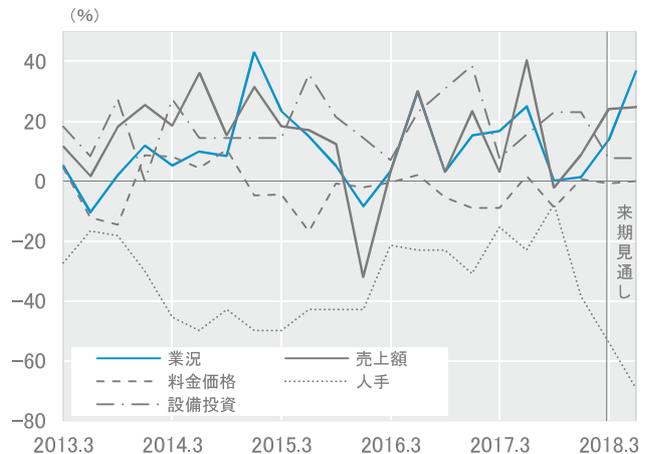


情報通信業

調査先数:13社

	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	変化幅	2018.6 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	25	0	1	14	+13	37	+23
前期と比較した動向							
売上額(増加-減少)	40	-2	9	24	+15	25	+1
収益(増加-減少)	34	6	14	24	+10	21	-3
料金価格(上昇-下降)	2	-9	1	-1	-2	0	+1
材料価格(上昇-下降)	7	9	9	13	+4	14	+1
資金繰り(楽-苦)	20	-3	2	-9	-11	1	+10
残業時間(増加-減少)	23	-15	31	23	-8	8	-15
人手(過剰-不足)	-23	-8	-39	-54	-15	-69	-15
借入実施企業割合	39	23	23	15	-8	46	+31
設備投資実施企業割合	15	23	23	8	-15	8	0

例) ソフトウェア開発業、情報サービス業など

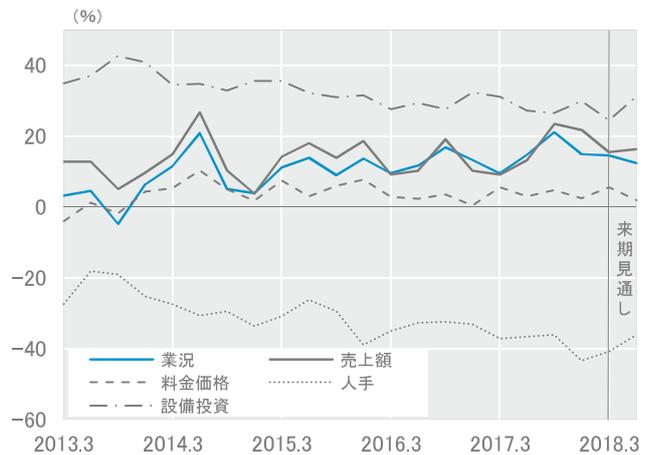


その他のサービス業

調査先数:147社

	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	変化幅	2018.6 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	15	21	15	15	0	12	-3
前期と比較した動向							
売上額(増加-減少)	13	24	22	16	-6	16	0
収益(増加-減少)	6	14	12	11	-1	13	+2
料金価格(上昇-下降)	3	5	3	6	+3	2	-4
材料価格(上昇-下降)	6	7	7	10	+3	10	0
資金繰り(楽-苦)	-5	1	0	0	0	-2	-2
残業時間(増加-減少)	4	12	7	8	+1	6	-2
人手(過剰-不足)	-37	-36	-44	-41	+3	-36	+5
借入実施企業割合	22	32	32	23	-9	25	+2
設備投資実施企業割合	27	27	30	25	-5	31	+6

例) 医療・介護、学習塾など



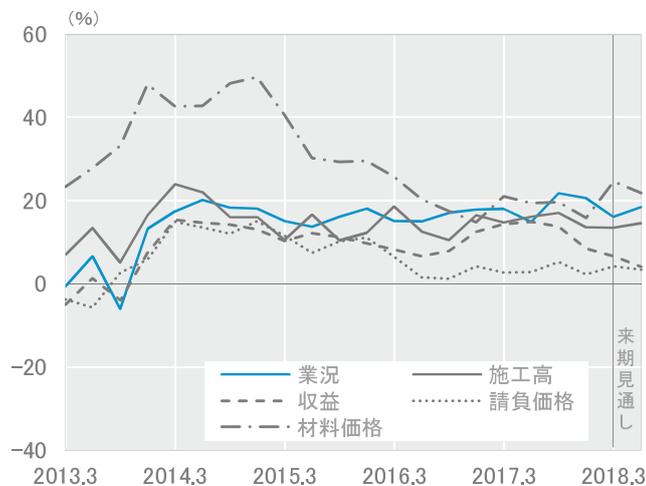
建設業の今期の**業況**は5ポイント減の16と、やや好調感を弱めました。来期は2ポイント増の18となる見通しです。**施工高**は前期と変わらず14となり、来期は1ポイント増の15と、ほぼ今期並みの増加傾向の見通しです。**収益**は2ポイント減の7と、ほぼ横ばいの増加傾向で推移し、来期は3ポイント減の4となる見通しです。

その他の項目について見ると、**材料価格**は9ポイント増の25と、上昇傾向を強めました。来期は3ポイント減の22となる見通しです。**残業時間**は5ポイント増の11と、少し増加傾向を強めました。**借入実施企業割合**は5ポイント減の34と、やや減少しました。来期は2ポイント減の32となる見通しです。

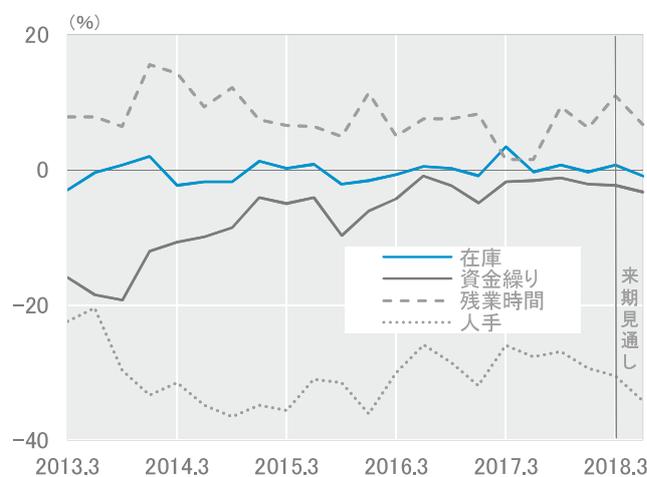
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	変化幅	2018.6 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	15	15	17	18	18	15	22	21	16	-5	18	+2
前期と比較した動向												
施工高(増加-減少)	19	13	11	17	15	16	17	14	14	0	15	+1
収益(増加-減少)	8	7	8	13	14	15	14	9	7	-2	4	-3
請負価格(上昇-下降)	7	2	1	4	3	3	5	2	4	+2	3	-1
材料価格(上昇-下降)	26	20	17	15	21	19	20	16	25	+9	22	-3
在庫(過剰-不足)	-1	1	0	-1	3	0	1	0	1	+1	-1	-2
資金繰り(楽-苦)	-4	-1	-2	-5	-2	-2	-1	-2	-2	0	-3	-1
残業時間(増加-減少)	5	8	8	8	2	2	9	6	11	+5	7	-4
人手(過剰-不足)	-30	-26	-29	-32	-26	-28	-27	-29	-31	-2	-34	-3
借入実施企業割合	34	32	35	40	33	32	34	39	34	-5	32	-2
設備投資実施企業割合	18	19	19	18	20	19	20	19	19	0	19	0

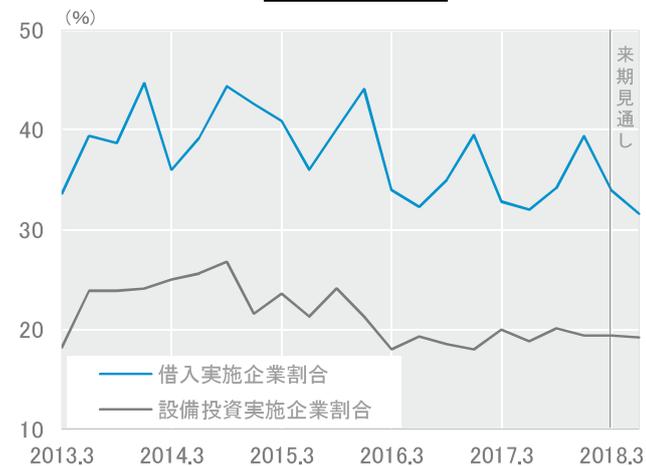
主要項目



雇用・資金繰り



設備投資・借入



お客様のコメント

- ある程度の売上は確保できているが、利益率を高くしていくためには取引先を選定していく必要がある。
(小平市、型枠工事)
- 工事の量が減少しているため、積極的な営業活動をおこなっている。(立川市、総合工事)
- オリンピック後の景気の行方がつかめない。原材料などが高騰しているため仕入れが負担。
(府中市、鉄鋼・型枠工事)
- 西多摩における建設業界動向は、都心部と比べかなり低迷している。(あきる野市、産業廃棄物処理)

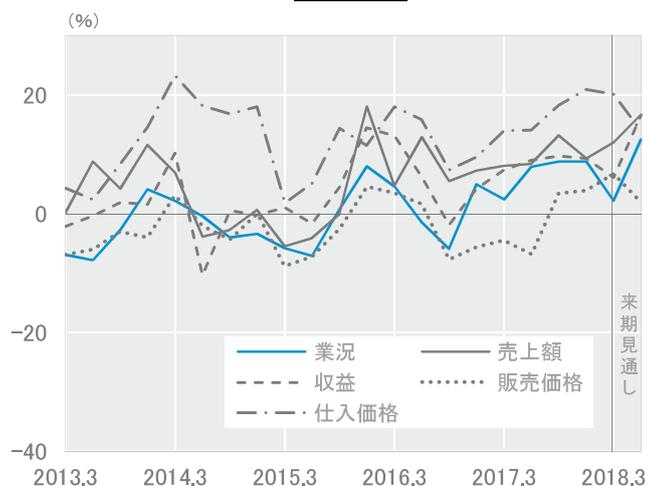
不動産業の今期の**業況**は7ポイント減の2と、やや好調感を弱めました。来期は11ポイント増の13と、好調感を強める見通しです。**売上額**は3ポイント増の12と、わずかに増加傾向を強め、来期は5ポイント増の17となる見通しです。**収益**は3ポイント減の6となりましたが、来期は11ポイント増の17と、増加傾向を強める見通しです。

その他の項目について見ると、**販売価格**は3ポイント増の7と、わずかに上昇傾向を強めました。来期は5ポイント減の2と、上昇傾向を弱める見通しです。**仕入価格**は1ポイント減の20となりました。来期はさらに6ポイント減の14と、上昇傾向を弱める見通しです。**借入実施企業割合**は2ポイント減の39となりました。

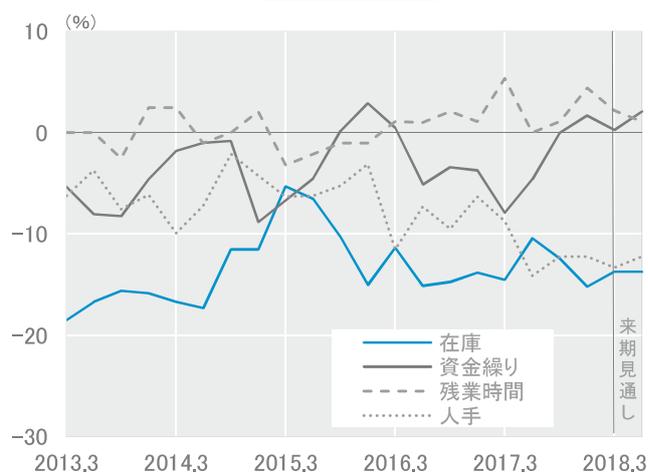
主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	変化幅	2018.6 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	5	-1	-6	5	2	8	9	9	2	-7	13	+11
前期と比較した動向												
売上額(増加-減少)	5	13	6	7	8	8	13	9	12	+3	17	+5
収益(増加-減少)	13	6	-2	4	7	9	10	9	6	-3	17	+11
販売価格(上昇-下降)	4	2	-8	-6	-5	-7	3	4	7	+3	2	-5
仕入価格(上昇-下降)	18	16	7	10	14	14	18	21	20	-1	14	-6
在庫(過剰-不足)	-11	-15	-15	-14	-15	-10	-12	-15	-14	+1	-14	0
資金繰り(楽-苦)	1	-5	-3	-4	-8	-5	0	2	0	-2	2	+2
残業時間(増加-減少)	1	1	2	1	5	0	1	4	2	-2	1	-1
人手(過剰-不足)	-12	-7	-10	-6	-9	-14	-12	-12	-13	-1	-12	+1
借入実施企業割合	37	38	34	37	32	36	36	41	39	-2	34	-5

主要項目



雇用・資金繰り



借入



お客さまのコメント

- 仲介件数は増加している。建売は回転が早いものの、採算が合う物件を中心に検討し、過剰在庫にならないように対応している。(立川市、不動産売買)
- 不動産価格がこれから下降してくるとみており、また積極的に仕入れていきたい。(国分寺市、建設・不動産売買)
- 不動産価格が上昇しており、ミニバブルの様相となっている。(武蔵野市、不動産仲介・管理)
- 多少の動きはあるものの、景気が良いという実感はない。(八王子市、不動産売買・仲介)

今回の特別調査では、「経営者の健康管理と事業の継続について」と題し、アンケート調査を実施しました。

経営者の年代は、「60歳代」が最も多く、次いで「50歳代」となりました。（図1左）また、経営者の代数は、「創業者」が最も多い結果となりました。（図1右）年代別では、60～70歳代では創業者が最も多かったものの、40～50歳代では、2代目と回答した割合が高い結果となりました。

続いて、経営者の1週間当たりの労働時間を尋ねたところ、「40時間以上60時間未満」が最も多くなりました。（図2左）また、8割以上の経営者が1年に1回以上健康診断を受けているという結果となりました。（図2右）

経営者のストレス解消方法は、「趣味・娯楽（運動・スポーツ以外）」が最も多く、次いで「家族とのふれあい」となりました。（図3）

図1 経営者の年代と経営者の代数

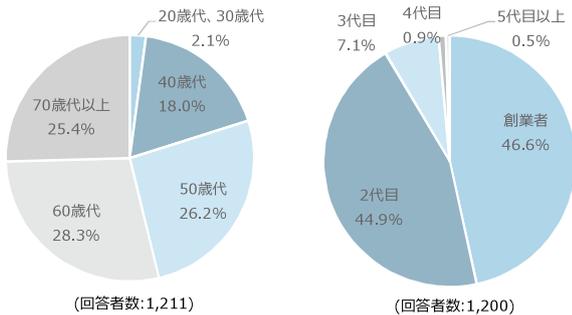


図2 経営者の労働時間と健康診断を受ける頻度

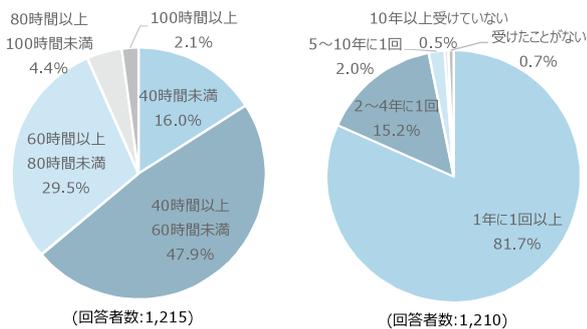
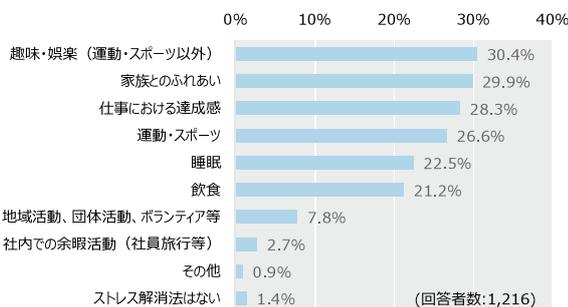


図3 経営者のストレス解消方法(3つまで)



次に、経営者がケガや病気等で1か月間の休養を余儀なくされた場合に、事業を代行できる人を尋ねたところ、「役員・従業員（親族以外）」が最も多く、全体の4割を占めました。（図4）

さらに、経営者不在時にどの程度の業務継続が可能かを尋ねたところ、「通常通りの業務継続が可能」と回答した割合が半数を超え、次いで「主要業務に限り可能」と回答した割合が高くなりました。（図5）

経営者不在時の懸念される機能の低下としては、「わからない」や「心配していない」を除くと、「営業機能や販売機能の低下」が最も多く、次いで「生産機能や仕入機能の低下」となりました。（図6）

図4 経営者の事業を代行できる人

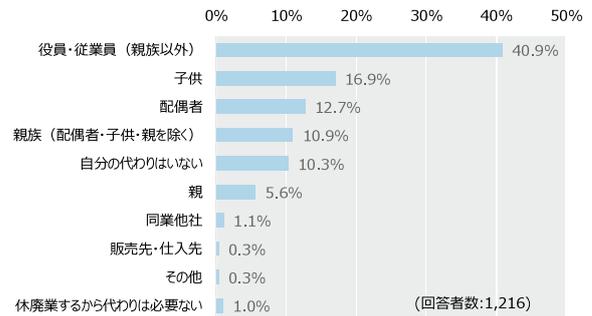


図5 経営者不在時の業務継続可能性

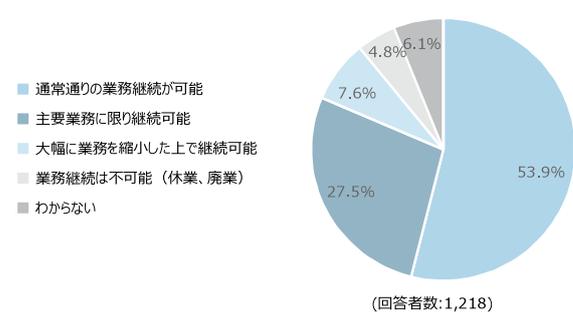
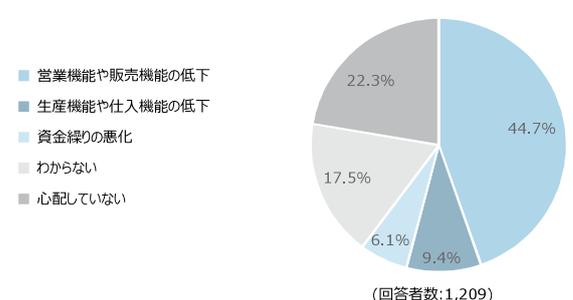


図6 経営者不在時に懸念される機能の低下



多摩の統計データ

多摩地域 30 市町村の概要

項目	数値	全国順位※1	調査時期	出典
人口(人)	4,216,040	10位	2015年	総務省「国勢調査」
世帯数(世帯)	1,886,503	10位	2015年	総務省「国勢調査」
民営事業所数(所)	130,369	12位	2014年	総務省「経済センサス基礎調査」
民営事業所従業者数(人)	1,463,513	11位	2014年	総務省「経済センサス基礎調査」
製造品出荷額等(億円)	49,463	22位	2014年	経済産業省「工業統計調査」
小売業商品販売額(億円)	34,058	11位	2014年	経済産業省「商業統計調査」
大学数(校)	44	4位	2017年	文部科学省「学校基本調査」
短大数(校)	10	11位	2017年	文部科学省「学校基本調査」



	面積(km ²)	人口(人)	世帯数(世帯)	民営事業所数(所)	民営事業所従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	小売業商品販売額(百万円)	農業産出額(千万円)
	2015年	2015年	2015年	2014年	2014年	2014年	2014年	2016年
東京都	2,191	13,515,271	6,701,122	653,819	9,185,292	815,935,066	15,855,062	2,850
特別区	627	9,272,740	4,801,194	521,270	7,711,329	320,963,388	12,430,247	443
多摩地域	1,160	4,216,040	1,886,503	130,369	1,463,513	494,632,268	3,405,861	2,000
八王子市	186	577,513	253,356	18,979	218,712	36,981,225	488,342	193
立川市	24	176,295	83,285	7,631	108,457	8,193,097	238,092	144
武蔵野市	11	144,730	74,022	7,902	84,739	611,038	232,429	50
三鷹市	16	186,936	90,226	5,330	57,740	9,467,438	98,984	85
青梅市	103	137,381	54,371	4,686	50,933	20,809,541	98,144	56
府中市	29	260,274	119,569	7,688	103,925	89,165,922	187,652	78
昭島市	17	111,539	48,258	3,702	48,677	51,228,353	115,722	20
調布市	22	229,061	110,581	6,758	73,837	5,005,639	211,353	67
町田市	72	432,348	186,711	12,476	134,188	9,586,725	430,117	146
小金井市	11	121,396	59,796	2,958	28,600	469,779	61,785	29
小平市	21	190,005	82,888	4,795	56,277	11,675,558	108,517	108
日野市	28	186,283	84,928	4,479	57,150	78,011,391	81,527	56
東村山市	17	149,956	64,604	3,886	37,646	5,759,883	79,315	85
国分寺市	11	122,742	59,130	3,598	34,623	2,227,262	85,744	73
国立市	8	73,655	34,062	2,751	27,082	389,759	51,779	22
福生市	10	58,395	27,260	2,134	17,204	2,322,267	42,599	5
狛江市	6	80,249	39,458	2,040	15,365	2,198,619	36,711	27
東大和市	13	85,157	35,555	2,584	22,610	7,970,751	67,224	27
清瀬市	10	74,864	32,369	1,873	18,167	1,553,602	35,047	167
東久留米市	13	116,632	49,902	3,029	28,551	14,997,063	90,341	119
武蔵村山市	15	71,229	28,300	2,482	26,200	8,558,846	73,226	65
多摩市	21	146,631	65,461	3,899	61,798	2,266,063	148,041	12
稲城市	18	87,636	36,533	2,151	22,037	2,606,704	52,410	86
羽村市	10	55,833	23,451	1,997	25,505	63,333,600	42,000	24
あきる野市	73	80,954	30,817	2,453	22,117	4,303,623	51,627	76
西東京市	16	200,012	89,734	5,304	48,045	8,086,902	113,299	94
瑞穂町	17	33,445	13,192	1,642	21,261	41,077,009	56,570	66
日の出町	28	17,446	5,800	729	9,248	5,619,861	25,312	20
檜原村	105	2,209	839	144	783	90,493	371	0
奥多摩町	226	5,234	2,045	289	2,036	64,255	1,581	0
島しょ	404	26,491	13,425	2,180	10,450	339,410	18,954	407
出典	国土交通省「全国 都道府県市区町村 別面積調」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「経済セン サス基礎調査」	総務省「経済セン サス基礎調査」	経済産業省「工業 統計調査」	経済産業省「商業 統計調査」	農林水産省「市町 村別農業産出額 (推計)」

※1 多摩地域を一つの県として見立てた時の都道府県順位を表している。

	人口(人) ^{※1}							
	11月1日	12月1日	1月1日	2月1日	前月比増減(人)	対前年同月比		
						前年2月1日	増減(人)	増減率(%)
八王子市	578,447	578,181	577,910	577,460	-450	577,716	-256	0.0
立川市	179,540	179,501	179,390	179,360	-30	178,131	1,229	0.7
武蔵野市	146,633	146,535	146,381	146,396	15	145,482	914	0.6
三鷹市	190,501	190,445	190,432	190,397	-35	189,098	1,299	0.7
青梅市	135,822	135,786	135,789	135,624	-165	136,404	-780	-0.6
府中市	262,230	261,923	261,829	261,700	-129	261,163	537	0.2
昭島市	111,747	111,854	111,902	111,952	50	111,398	554	0.5
調布市	234,883	235,089	235,243	235,378	135	232,780	2,598	1.1
町田市	434,323	434,209	434,091	434,036	-55	433,823	213	0.0
小金井市	123,739	123,726	123,813	123,885	72	122,968	917	0.7
小平市	193,062	193,034	192,874	192,857	-17	191,541	1,316	0.7
日野市	188,210	188,238	188,327	188,184	-143	187,258	926	0.5
東村山市	149,966	150,049	150,180	150,061	-119	149,725	336	0.2
国分寺市	124,482	124,510	124,501	124,493	-8	123,481	1,012	0.8
国立市	74,578	74,577	74,610	74,659	49	74,291	368	0.5
福生市	58,294	58,234	58,210	58,187	-23	58,455	-268	-0.5
狛江市	82,304	82,314	82,357	82,340	-17	81,383	957	1.2
東大和市	84,822	84,760	84,664	84,658	-6	84,883	-225	-0.3
清瀬市	75,393	75,362	75,377	75,377	0	75,032	345	0.5
東久留米市	116,379	116,388	116,360	116,324	-36	116,373	-49	0.0
武蔵村山市	71,543	71,588	71,651	71,652	1	71,445	207	0.3
多摩市	147,781	147,725	147,691	147,617	-74	147,179	438	0.3
稲城市	90,132	90,203	90,225	90,251	26	89,453	798	0.9
羽村市	55,382	55,323	55,225	55,228	3	55,540	-312	-0.6
あきる野市	80,508	80,443	80,373	80,335	-38	80,747	-412	-0.5
西東京市	202,134	202,123	202,201	202,121	-80	200,917	1,204	0.6
瑞穂町	33,164	33,112	33,102	33,055	-47	33,286	-231	-0.7
日の出町	17,394	17,385	17,404	17,344	-60	17,436	-92	-0.5
檜原村	2,098	2,101	2,096	2,089	-7	2,130	-41	-1.9
奥多摩町	5,072	5,067	5,058	5,046	-12	5,107	-61	-1.2
多摩計	4,250,563	4,249,785	4,249,266	4,248,066	-1,200	4,234,625	13,441	0.3

	市別新設住宅着工戸数(戸) ^{※2}											
	合計			持ち家			貸家			分譲住宅		
	12月	1月	2月	12月	1月	2月	12月	1月	2月	12月	1月	2月
八王子市	278	379	98	55	91	35	80	191	14	143	96	49
立川市	94	68	143	22	26	25	44	22	78	28	20	39
武蔵野市	62	41	144	24	13	11	22	24	39	16	3	94
三鷹市	208	62	53	20	19	22	36	4	22	112	39	9
青梅市	50	68	36	16	28	8	19	5	6	15	35	22
府中市	207	89	94	35	21	15	43	45	39	129	23	40
昭島市	82	8	47	23	2	11	19	0	20	40	6	16
調布市	126	101	161	16	18	12	56	64	59	54	19	68
町田市	186	365	301	51	94	75	54	78	121	81	186	102
小金井市	74	95	77	3	16	10	42	19	37	28	60	29
小平市	210	109	6	28	27	0	61	49	0	121	33	6
日野市	108	84	81	32	20	18	44	36	31	32	28	32
東村山市	110	58	48	18	12	16	41	14	0	50	32	32
国分寺市	88	115	90	8	27	16	24	39	49	55	49	25
国立市	115	4	15	12	3	3	51	0	4	52	1	8
福生市	20	58	13	7	7	7	8	42	4	5	9	2
狛江市	17	238	44	7	11	4	9	70	27	1	138	13
東大和市	66	3	16	20	2	7	24	0	6	22	1	3
清瀬市	25	54	15	8	12	7	0	16	0	17	26	8
東久留米市	100	28	45	20	12	5	21	8	30	58	8	9
武蔵村山市	38	9	29	18	3	25	6	0	0	14	6	4
多摩市	3	9	30	2	3	8	0	3	6	1	3	16
稲城市	7	55	68	2	8	8	0	25	29	5	22	31
羽村市	34	24	14	6	9	4	15	6	0	13	9	10
あきる野市	74	23	28	16	11	13	35	0	6	23	12	9
西東京市	134	124	139	24	16	23	46	24	63	64	84	53
市部計	2,516	2,271	1,835	493	511	388	800	784	690	1,179	948	729

※1 出典：東京都総務局統計部人口統計課「東京都の人口(推計)」(数値はすべて平成27年国勢調査人口を基準とした確報値)

※2 出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」(表中の「合計」は持ち家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計であるため、3項目の合計とは一致しない)

	新設住宅着工戸数(戸) ^{※1}			着工建築物(床面積の合計)m ² ^{※1}			倒産状況 ^{※2}			自動車保有車両数(台) ^{※3}		
	総計	貸家	分譲住宅	総計	木造	鉄筋コンクリート造	件数	前年同月比(%)	金額(百万円)	合計	多摩ナンバー	八王子ナンバー
2016年3月	2,469	908	1,021	266,822	145,083	37,289	19	18.8	1,254	1,726,132	1,139,518	586,614
4月	3,476	682	2,392	428,892	108,009	182,813	16	0.0	803	1,726,038	1,139,163	586,875
5月	2,670	764	1,412	241,150	129,833	41,991	12	-7.7	1,055	1,725,561	1,138,560	587,001
6月	2,861	1,158	1,154	341,577	138,221	62,398	19	-5.0	913	1,727,120	1,139,434	587,686
7月	2,857	1,157	1,136	255,656	164,731	35,157	15	-51.6	623	1,729,564	1,140,828	588,736
8月	2,814	1,220	933	290,322	175,131	17,709	17	30.8	1,675	1,729,946	1,141,088	588,858
9月	2,793	1,213	1,042	336,988	145,891	47,276	12	140.0	1,810	1,733,196	1,143,114	590,082
10月	2,928	1,391	941	258,993	151,875	45,614	17	0.0	4,189	1,732,545	1,142,545	590,000
11月	2,673	1,263	838	284,832	147,308	30,867	23	53.3	2,892	1,733,975	1,143,463	590,512
12月	2,310	1,250	666	232,849	117,654	50,940	19	35.7	1,403	1,734,934	1,144,115	590,819
2017年1月	2,163	807	887	255,014	139,384	55,207	12	-33.3	975	1,736,155	1,144,741	591,414
2月	2,134	925	700	204,835	118,437	28,659	17	13.3	2,233	1,737,071	1,145,103	591,968
3月	3,308	1,327	1,506	298,120	146,718	70,688	17	-10.5	1,296	1,730,442	1,141,398	589,044
4月	3,185	1,347	1,358	309,271	132,687	76,433	26	62.5	1,488	1,731,183	1,141,840	589,343
5月	2,325	864	981	256,777	130,433	24,523	12	0.0	1,529	1,730,954	1,141,451	589,503
6月	3,270	1,137	1,678	376,801	121,092	158,475	7	-63.2	984	1,733,083	1,142,996	590,087
7月	2,281	1,246	638	216,970	110,061	51,329	23	53.3	4,329	1,734,470	1,143,458	591,012
8月	3,687	1,307	1,762	370,438	173,656	95,127	20	17.6	856	1,735,137	1,143,680	591,457
9月	2,116	875	774	301,534	130,065	44,608	18	50.0	2,286	1,738,304	1,145,729	592,575
10月	2,273	904	962	360,054	126,154	77,388	14	-17.6	2,293	1,736,725	1,144,631	592,094
11月	3,062	1,165	1,372	272,857	142,343	70,774	15	-34.8	603	1,737,310	1,144,925	592,385
12月	2,516	800	1,179	263,404	151,599	45,720	9	-52.6	1,037	1,737,797	1,145,162	592,635
2018年1月	2,271	784	948	350,807	135,409	51,717	16	33.3	5,487	1,739,006	1,145,744	593,262
2月	1,835	690	729	212,815	108,046	55,681	14	-17.6	564	1,739,237	1,145,594	593,643

	有効求人倍率 季調済(倍) ^{※4}					全国失業率 季調済(%) ^{※4}	八王子市気象データ ^{※5}			家賃(民営)推移(1か月3.3m) ^{※6}		
	多摩計			東京都	全国		平均気温(°C)		降水量(mm)	八王子	立川	府中
	一般	パート	合計				最高	最低				
2016年3月	0.77	1.45	0.98	1.96	1.31	3.2	14.2	4.0	67.5	6,804	7,344	6,765
4月	0.78	1.49	1.00	2.00	1.33	3.2	19.5	9.4	91.5	6,816	7,337	6,768
5月	0.78	1.52	1.02	2.02	1.35	3.1	25.1	13.8	60.0	6,806	7,368	6,772
6月	0.83	1.53	1.05	2.03	1.36	3.1	26.2	17.5	108.0	6,845	7,356	6,775
7月	0.81	1.53	1.04	2.03	1.36	3.0	29.5	21.1	102.0	6,838	7,357	6,779
8月	0.80	1.54	1.03	2.03	1.37	3.1	31.2	22.6	412.0	6,834	7,366	6,779
9月	0.76	1.57	1.02	2.03	1.39	3.0	27.2	20.5	274.5	6,787	7,354	6,775
10月	0.76	1.60	1.03	2.05	1.40	3.0	21.8	13.6	47.5	6,787	7,354	6,775
11月	0.78	1.60	1.06	2.05	1.41	3.1	15.0	5.7	118.5	6,792	7,354	6,777
12月	0.78	1.57	1.03	2.06	1.43	3.1	12.9	1.4	77.5	6,799	7,325	6,775
2017年1月	0.78	1.52	1.02	2.04	1.43	3.0	10.1	-1.7	27.0	6,794	7,291	6,768
2月	0.78	1.57	1.04	2.04	1.44	2.9	11.5	-1.0	14.5	6,773	7,316	6,768
3月	0.81	1.60	1.07	2.06	1.45	2.8	12.4	1.6	89.0	6,745	7,318	6,768
4月	0.81	1.62	1.08	2.06	1.47	2.8	19.5	8.0	84.5	6,717	7,333	6,769
5月	0.83	1.50	1.06	2.06	1.49	3.0	24.7	13.9	70.0	6,749	7,359	6,769
6月	0.83	1.55	1.07	2.07	1.50	2.8	26.4	17.0	100.0	6,750	7,373	6,781
7月	0.83	1.56	1.08	2.09	1.51	2.8	31.7	22.8	130.0	6,753	7,380	6,706
8月	0.84	1.60	1.09	2.10	1.52	2.8	29.9	22.4	176.0	6,753	7,392	6,696
9月	0.84	1.59	1.10	2.09	1.53	2.8	26.5	18.2	162.5	6,747	7,381	6,695
10月	0.86	1.61	1.11	2.11	1.55	2.8	19.7	12.6	626.0	6,742	7,375	6,699
11月	0.88	1.53	1.11	2.13	1.56	2.7	15.9	5.1	22.5	6,742	7,347	6,698
12月	0.89	1.66	1.14	2.15	1.59	2.7	10.6	-0.9	12.5	6,744	7,299	6,698
2018年1月	0.87	1.66	1.14	2.08	1.59	2.4	8.5	-3.0	38.0	6,744	7,260	6,687
2月	0.85	1.61	1.11	2.09	1.58	2.5	9.5	-1.1	11.5	6,714	7,298	6,687

※1 出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」(他の項目を含むため「総計」は表示した項目の計にならない)

※2 出典：(株)帝国データバンク東京西支店「多摩地区企業倒産集計」

※3 出典：関東運輸局東京運輸支局「月別自動車保有車両数一覧表」

※4 出典：青梅、立川、八王子、府中、町田、三鷹の各ハローワーク資料より(値は一般の数値による。ただし町田のみ常用の数値を使用。東京都と全国は新規卒者を除き、パートタイムを含む。なお多摩の値については、過去に遡って季節調整をかけている。)

※5 出典：八王子市防災気象HP

※6 出典：総務省統計局「小売物価統計調査」主要品目の都市別小売価格(第1表)

たましん トピックス

たましん地域経済研究所ホームページリニューアル&WEBアプリ「TAMA Data Visualization」公開

2018年2月16日、たましん地域経済研究所のホームページがリニューアルオープンしました。また3月30日には、多摩地域や首都圏の様々なデータをグラフや地図で可視化するWEBアプリケーション「TAMA Data Visualization」の機能を公開し、さらにパワーアップしています。今回のたましんトピックスでは、本ホームページについてご紹介いたします。(ホームページURL:https://www.web-tamashin.jp/rire/)

ホームページがリニューアルオープン

たましん地域経済研究所のホームページがリニューアルオープンし、さらに使いやすくなりました。

本ホームページでは、『多摩けいざい』のバックナンバーの閲覧はもちろん、当研究所が発表したレポート・報告書や、多摩地域に関する各種統計情報も公開しています。

また、当研究所が実施している「たましん中小企業景況調査」の詳細な結果についても、オープンデータとして提供を開始しました。地域産業活性化のための施策立案や企業の経営判断などにお役立てください。

さらに新機能として、多摩地域や首都圏の様々なデータをグラフや地図で可視化するWEBアプリケーション「TAMA Data Visualization(タマデータビジュアライゼーション)」の公開を、3月30日より開始しました。本アプリは、アプリストアなどでのダウンロードが不要なWEBブラウザ上で動作するアプリであり、インターネット環境さえあればどなたでもご自由にご利用いただけます。たましん地域経済研究所のホームページから閲覧することができますので、皆さまも是非一度お試しください。

なお、本アプリの主な仕様は右のとおりです。



たましん地域経済研究所ホームページの画面

- 推奨ブラウザ:
Mozilla Firefox、Google Chrome
Microsoft Edge、Safari
※Internet Explorerでは、最適な表示が得られない可能性があります。
- PC、タブレット、スマートフォン対応
(ディスプレイの横幅600px以上推奨)
- 本アプリは、JavaScriptを使用しています。本アプリの使用時は、JavaScriptを有効にしてください。
- 本アプリの使用時には、データ通信が発生します。通信にかかる費用については、お客さまご自身でご負担ください。

ここからは、本アプリの詳細についてご案内します。
まず、「TAMA Data Visualization」という本アプリの名前についてです。「Visualization」とは、日本語で「可視化」を意味します。また、「Data Visualization」とは、データをグラフなどで可視化することを指しており、可視化によって、単なる数字の羅列からでは読み取ることが難しいデータの特徴について、直感的な理解を促すことができます。今日、世界全体のデータ量が大きく増加し、データ分析の重要性がますます高まる中、データをわかりやすく可視化する技術についても注目が集まっており、様々な企業や団体がData Visualizationに取り組んでいます。

また、現在のData Visualizationの大きな特徴の一つとして、「双方向性」が挙げられます。例えば、MicrosoftのExcelなどの表計算ソフトでもグラフ表現は可能ですが、Excelで作られたグラフは、通常作り手から読み手への一方通行です。読み手がより細かいデータや、異なる切り口のデータを見たいと思ったとき、グラフを変更するためには、作り手に別のグラフを作ってもらうように頼むか、あるいは自分で元のデータを取得して別のグラフを作り直すしかありません。しかし、WEBを使えば、よりインタラクティブ(双方向)なグラフ表現が可能になります。グラフにインターフェース¹を用意することによって、読み手が見たい内容のリクエストを受け付けて、表示内容を次々に変化させることができます。これによって読み手の利便性が向上し、グラフから新しい発見を得られる可能性が高まります。

本アプリも、読み手との双方向性を意識した設計となっており、読み手の関心に応じてグラフや地図が変化するようになっています。しかし、グラフの自由度が高過ぎれば、新たな発見を得ることは反対に難しくなってしまいます。重要なことは、データ自体の面白さと適度な双方向性のバランスであると考えられます。



WEBアプリ「TAMA Data Visualization」の画面

1 人間と機械との接点という意味。特定の項目を選択する「セレクトボックス」や、変化を促す「ボタン」など指す。

そこで本アプリでは、これまで多摩地域の分析を行い蓄積されてきた当研究所の知見を活かして、興味

深いデータの選別と操作の自由度のバランスの調整をおこなっています。

コンテンツの紹介

次に、本アプリのコンテンツについてご説明します。本アプリでは、現時点で、「多摩の実力」、「たましん中小企業景況調査」、「多摩の人口」、「首都圏の人口移動」、「首都圏の鉄道」という5つのコンテンツを揃えています。ここではそれぞれの内容について簡単にご紹介します。

第1のコンテンツ、「多摩の実力」では、多摩地域30市町村を一つの都道府県と見立てたとき、他の都道府県と比較してどの程度のポテンシャルがあるのか、統計データから読み解くものです。様々なデータから地域を俯瞰することによって、多摩地域の意外な実力を発見できます。また、都道府県との比較だけでなく、多摩地域30市町村間の比較も可能です。

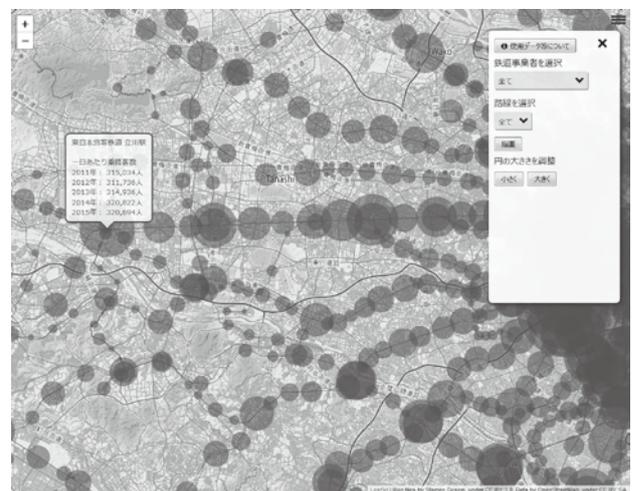
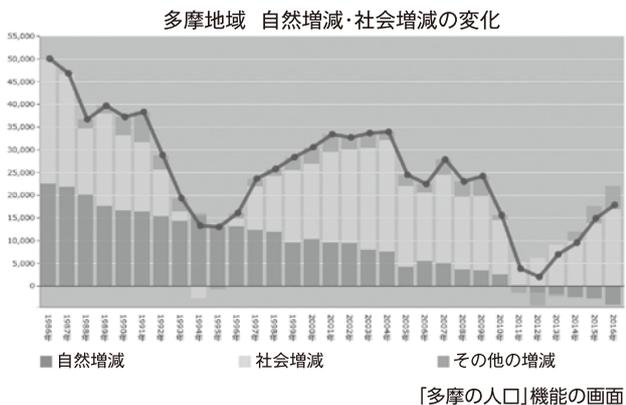
第2のコンテンツ、「たましん中小企業景況調査」では、多摩信用金庫が多摩地域の約1,200社のお客さまにご協力いただき実施している景況調査の結果をグラフ上に可視化することができます。本冊子『多摩けいざい』上には掲載しきれない詳細なデータや過去のデータについてもグラフ化することができ、多摩地域の中小企業の最新の景気動向を掴むことができます。

第3のコンテンツ、「多摩の人口」では、多摩地域の市町村の過去から現在に至るまでの人口変化に

ついて、「自然増減」や「社会増減」といった要因別に可視化することができます。また、将来の人口や人口構成がどのように変化するかを地図上に表示し、空間的な人口変化の特徴を捉えることができます。

第4のコンテンツ、「首都圏の人口移動」では、首都圏特有の複雑な人口の移動について、複数の観点から地図上に可視化することができます。具体的には、携帯電話の基地局情報に基づいて取得された「いつ・どのような属性の人が・どこから来て・どの地域にいるか」という情報を利用して、人口移動を可視化できます。その他に、人の通勤移動に着目して、通勤地と居住地の関係を可視化することができます。さらに、移住に着目して、ある市町村に居住している人が5年前にどこに居住していたかというデータについても可視化が可能です。

第5のコンテンツ、「首都圏の鉄道」では、首都圏の鉄道駅の過去5年分の乗降客数データを地図上に表すことができるようになっています。特定の事業者や路線だけを表示したり、円の大きさを調整したりすることで、どの駅にどれだけの乗降客があるかをわかりやすく表示することができます。

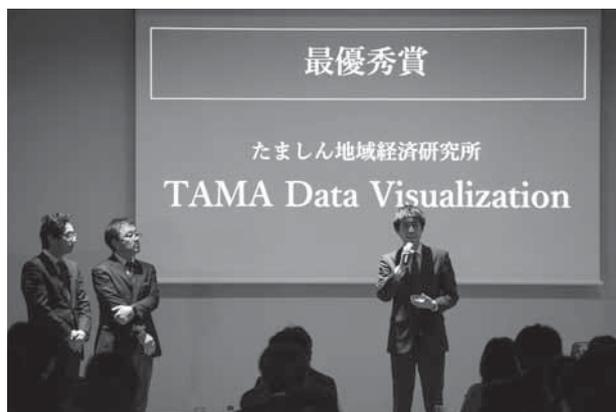


今後の展開として、過去の選挙結果について可視化する「多摩の選挙」、当研究所が実施した幸福度調査について可視化する「多摩の幸福度」、多摩地

域の工業の動向を可視化する「多摩の工業」といったコンテンツのリリースを準備しています。コンテンツの更新は、今後継続的に実施していく予定です。

RESASアプリコンテストで最優秀賞を受賞

本アプリについては、公開に先立って2018年1月27日に開催された内閣府主催「第2回RESASアプリコンテスト」最終審査会において、最優秀賞および三菱総合研究所賞を受賞しています²。当コンテストは、「地域経済分析システム(通称:RESAS)」という政府が開発したシステムで提供されているデータなどを利用して、地域経済の分析や地域の魅力発掘に資するアプリ作成を競うものです。当研究所の持つ多摩地域に関する知見を活かし、RESASで提供されているデータと独自に持っているデータを融合させながら、多摩地域の分析に特化したアプリを作成した点が評価されました。



第2回 RESASアプリコンテスト最終審査会の様子

今後の展開

当研究所では、皆さまに「多摩地域に関する分析資料やデータなら、たましん地域経済研究所」と思っていただけけるよう、継続してコンテンツの充実を図っていきます。また、地域の行政機関や企業などのデータホルダーとの連携にも積極的に取り組んでいく予定です。今後のさらなる展開にご期待ください。

(中西 英一郎)

² 詳細については、次の URL をご覧ください。 <https://opendata.resas-portal.go.jp/contest2nd/index.html>

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

- ▶ **発行日** 2018年4月25日
- ▶ **発行** 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所
〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-28
- ▶ **T E L** 042-526-7737 ▶ **F A X** 042-526-6161
- ▶ **U R L** <http://www.tamashin.jp>
※ホームページ内のご意見・お問合せのページをご利用ください。

たましん法人総合サービス

Let's
BOB
Build up the
Opportunity of
Business

Let's Build up the Opportunity of Business
共にビジネスの機会を

中小企業の強い味方!

企業単独では難しい課題の解決を BOBが全面的にサポートします



セミナーや専門家を活用した
有効な情報収集!



交流会・商談会で、
ネットワーク・人脈づくり!



研修・講座で
従業員のスキルアップ!



福利厚生の一環として、
プレゼントやイベント開催!



この他にも、地域の事業者の皆さまに役立つ
さまざまなサービスをご用意し、会員企業のコンシェルジュとして、
ビジネスをあらゆる面でサポートしています。
課題解決の手段の一つとして、BOBをご活用ください!

たましん法人総合サービスBOB事務局

〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-18 東京建物ファール立川ビル1F

TEL:042-526-7730 FAX:042-526-7793

(営業日:平日 午前9時~午後5時/休業日:土・日・祝日・12/31~1/3)

URL:<http://www.bob-net.jp> E-mail:info@bob-net.jp

企画:多摩信用金庫 サービス提供:株式会社 多摩情報メディア